

松本市実施計画

第56号

《令和8年度～令和10年度》

○実施計画とは

松本市第11次基本計画に掲げた政策の方向性や基本施策に基づく、具体的な事務事業の実行計画となるものです。

実施計画は、毎年見直しを行いながら策定します。

1 実施計画第56号計上事業一覧 部局別

	ページ
(1) 総合戦略局	… 1
(2) 住民自治局	… 8
(3) 総務部	… 11
(4) 財政部	… 13
(5) 危機管理部	… 15
(6) 健康福祉部	… 18
(7) こども若者部	… 23
(8) 環境エネルギー部	… 28
(9) 産業振興部	… 34
(10) 文化観光部	… 40
(11) スポーツ部	… 48
(12) 交通部	… 51
(13) 建設部	… 56
(14) 教育委員会	… 66

2 松本市中期財政見通しの試算	… 74
-----------------	------

(1) 総合戦略局

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
1	総合戦略室	新庁舎建設事業	H28	R16	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	老朽化、狭隘化等の問題を抱える現庁舎を建て替えることで、将来にわたり、来庁者や職員の安全安心を確保するとともに、市民に身近な行政サービスが提供できる環境を整えるもの	3,821,470
2	総合戦略室	民間企業との共創促進事業	H30	-	変更	-	-	松本市基本構想2030の実現に向け、民間企業等との共創推進体制の構築や実践を通じた調査研究を行うとともに、企業版ふるさと納税獲得を契機とした新たな関係構築を進めるもの	3,230
3	総合戦略室	総合計画（総合戦略）推進事業	R3	R12	変更	-	-	総合計画の推進を市民と共に進めるため、松本「シンカ」推進会議を開催し、施策の推進及び市民への浸透・啓発を図るとともに、後期計画となる第12次基本計画を策定し基本構想の実現を図るもの	14,050
4	秘書広報室	市ホームページによる情報発信強化事業	R7	-	継続	-	-	市ホームページ作成システムの更新を機に、デザイン改修等を行い、市ホームページを中心とした情報発信を推進するもの	34,930
5	秘書広報室	プレスリリース拡充事業	R8	-	新規	-	-	プレスリリース配信サービスを活用し、松本市の取組み等を広く全国に発信するもの	10,270
6	DX推進本部	情報創造館庁舎設備更新事業	R3	-	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	設置から20年以上が経過した情報創造館について、データセンターとしての機能と行政庁舎としての使用が維持できるように計画的に機械・電気・消防設備の更新を行うもの	282,680
7	DX推進本部	基幹業務系システム運用事業	H30	-	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	住民情報を取り扱う基幹業務系システムの安定運用を行うため、国の自治体システム標準化計画に合わせたシステム更新を進めるもの	1,334,230
8	DX推進本部	内部事務システム運用事業	R4	R9	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	令和4年に運用を開始した現行の内部事務システムについて、時代や働き方に合わせ、次期更新に向けた検討を進めるもの	279,320
9	DX推進本部	自治体システム標準化・共通化事業	R5	R8	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	国の自治体システム標準化計画に伴い、対象20業務の標準準拠システムを導入を進めるもの。また、標準化以外の業務については「全体最適化」の観点から、システム及び運用形態を再構築するもの	399,100

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
10	DX推進本部	オンライン窓口相談システム運用事業	R5	—	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	「デジタル市役所」の実現による市民サービスの向上のため、地域の拠点施設等と市役所をつなぐオンライン窓口の運用と利便性向上を進めるもの	45,760
11	DX推進本部	社会保障・税番号制度システム整備事業	R元	R7	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	マイナンバー活用による新サービス対応のため、番号法に基づくシステム改修や他機関との情報連携を強化し、デジタル手続対応の環境を整備するもの	61,470
12	DX推進本部	CATV設備等老朽化対策事業	H30	—	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	通信という基盤的インフラを維持し、時代のニーズに対応するため、安曇イントラネット光伝送路と奈川地区CATV難視聴対策施設の更新を行うもの	122,300
13	DX推進本部	デジタルシティ松本推進事業	R4	—	変更	経済・産業	6-6 地域特性を活かした新産業の創出	デジタル人材が育まれ、デジタルを駆使して働くことができ、利便さを実感できるデジタルサービスが生まれる「イノベーション・エコシステム」を形成し、デジタル分野から「人口定常化」に寄与するもの	70,530
14	DX推進本部	市施設の鍵デジタル化事業	R6	R12	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	市施設を利用する際の鍵の受渡しの手間をなくすため、公共施設案内・予約システムを利用した市施設の鍵のデジタル化を図るもの	31,970
15	DX推進本部	美ヶ原再生計画通信環境改善事業	R4	—	変更	文化・観光	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現	美ヶ原を「世界に冠たる高原観光地」、また松本市の観光の顔（FACE）とすべく、新たな魅力の整備・発信を行うための通信環境整備を行うもの	6,050
16	DX推進本部	公共施設公共Wi-Fi整備事業	R7	R12	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	災害時に避難所として利用される公共施設の公衆無線LAN（Wi-Fi）の更新・再配置を行い、災害時及び平常時の利便性向上を図るもの	26,510
17	DX推進本部	生成AI活用事業	R7	R11	変更	—	—	庁内業務の効率化と質の向上を図るため、生成AI技術を用いたサービスの運用と更なる活用を進めるもの	23,760
18	DX推進本部	働き方に適したICT機器整備事業	R7	R12	変更	—	—	職員利用端末の更新に合わせ、働き方の多様化に合わせたICT機器の整備を進めるもの	206,290

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
19	DX推進本部	次期ICT環境整備計画策定事業	R7	R12	新規	—	—	業務環境改善及び市民サービス向上のため、情報システムの技術革新を見据えたICT環境の整備を進める計画を策定するもの	42,900
20	DX推進本部	情報システム外部人材活用事業	R8	R10	新規	—	—	技術革新が進むICT技術を適切に導入・活用するため、専門人材の活用を検討するもの	17,820
21	アルプスリゾート整備本部	アルプスリゾートブランディング事業	R4	—	変更	文化・観光	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現	高度なスキルを持つ人材の登用やプロモーション及びマーケティングの推進などにより、上質な山岳リゾートの実現を進めるもの	81,420
22	アルプスリゾート整備本部	乗鞍観光センター周辺整備事業	R4	R11	変更	文化・観光	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現	乗鞍高原において持続可能な観光地を実現するため、乗鞍観光センターをゼロカーボンの機能を併せ持つ施設として再整備し、乗鞍の玄関口である鈴蘭地区の上質化を図るもの	1,687,480
23	アルプスリゾート整備本部	乗鞍ゼロカーボンパーク普及啓発事業	R4	R9	継続	文化・観光	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現	乗鞍高原において、ゼロカーボン実現に向けた地域の機運醸成と、情報発信を通じた新たなビジネス機会の創出やエリアブランディング等を図り、ゼロカーボンパークとしてのブランド化を進めるもの	4,110
24	アルプスリゾート整備本部	上高地公衆トイレ改築整備事業	R元	R10	変更	文化・観光	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現	老朽化した上高地の3つの市有公衆トイレ（大正池、明神、徳沢）を、より快適で国際化にも対応した公衆トイレに建て替えるもの	236,240
25	アルプスリゾート整備本部	白骨温泉まちづくり事業	R5	R8	変更	文化・観光	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現	白骨地区の景観保全と地域の活性化を図るため、遊歩道の再整備や市道の舗装を行うもの	35,780
26	アルプスリゾート整備本部	上高地対策事業	H27	R10	継続	文化・観光	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現	上高地の自然環境の再生と、安全な利用環境整備を図るため、管理用道路の改善や電力供給施設の拡張などを行うもの	1,407,280
27	アルプスリゾート整備本部	上高地保存活用推進事業	R5	—	変更	文化・観光	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現	上高地の保存と活用の調和を図るため、松本市が文化財の管理団体となり、保存活用方針の明確化と様々な課題に対応できる管理運営体制を構築するもの	13,300

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
28	アルプスリ ゾート整備本 部	野麦峠スキー場管理事 業	S56	—	継続	文化・観光	7-5 世界に冠たる 山岳リゾートの実現	野麦峠スキー場について、計画的な改修整備を進めるととも に、今後のあり方を検討するもの	342,310
29	アルプスリ ゾート整備本 部	持続可能な奈川地区観 光拠点再整備事業	R4	R10	継続	文化・観光	7-5 世界に冠たる 山岳リゾートの実現	奈川地区の地域活性化及び観光客誘致を図るため、老朽化 が進む観光拠点施設の整備を行うもの	344,470
30	アルプスリ ゾート整備本 部	アルプスエリア観光案 内看板整備事業	R7	R11	変更	文化・観光	7-5 世界に冠たる 山岳リゾートの実現	エリア内のデザインを統一、DX技術活用による最新の観 光情報の提供、現地の明確化、多言語対応などによる観 光案内看板整備を行い、インバウンド観光地づくりを推進 するもの	24,950
31	アルプスリ ゾート整備本 部	松本高山ロングトレイ ル整備推進事業	R6	—	継続	文化・観光	7-5 世界に冠たる 山岳リゾートの実現	松本市と高山市を繋ぐ「K i t a A l p s T r a v e r s e R o u t e」を、多彩で上質な体験と滞在ができる 魅力的な観光ルートとするため、松本-高山間117km の歩く道「信飛トレイル」について、整備やプロモーション を高山市と協調して進めるもの	34,530
32	アルプスリ ゾート整備本 部	ふるさと起業家応援事 業	R6	—	変更	文化・観光	7-5 世界に冠たる 山岳リゾートの実現	ふるさと納税を活用したクラウドファンディングの仕組み を構築することで起業家の支援や育成を進め、安曇・奈川 地区の経済活性化や雇用の促進を図るもの	133,580
33	アルプスリ ゾート整備本 部	白骨温泉公共野天風呂 整備事業	R7	R8	継続	文化・観光	7-5 世界に冠たる 山岳リゾートの実現	利用者の安全と利用環境改善のため、白骨温泉公共野天風 呂の護岸や設備等の整備を行うもの	13,200
34	アルプスリ ゾート整備本 部	上高地焼岳火山対策事 業	R7	—	変更	文化・観光	7-5 世界に冠たる 山岳リゾートの実現	活火山である焼岳の噴火災害に備えるため、避難施設整備 や注意喚起情報発信などの火山災害対策を行うもの	113,630
35	アルプスリ ゾート整備本 部	上高地電力供給施設更 新事業	R8	R11	新規	文化・観光	7-5 世界に冠たる 山岳リゾートの実現	上高地明神地区及び徳沢地区への電力供給設備について、 老朽化と増大する電力需要に対応するため、大規模な改 修・更新を行うもの	157,660

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
36	アルプスリ ゾート整備本 部	アルプスエリアスノー リゾート再構築事業	R8	—	新規	文化・観光	7-5 世界に冠たる 山岳リゾートの実現	野麦峠スキー場・Mt.乗鞍スノーリゾートの両スキー場 をアルプスエリアにおける持続可能なスノーリゾートとし て再構築するため、必要な設備投資や運営体制等につい て中長期的・定量的な分析を盛り込んだマスタープランを策 定するもの	25,460
37	アルプスリ ゾート整備本 部	山岳観光インフラ整備 事業	R8	R12	新規	文化・観光	7-5 世界に冠たる 山岳リゾートの実現	令和8年6月に導入する宿泊税を活用し、多様な利用者 に対する受入れ環境の強化・拡充につなげるため、山小屋等 が行う登山道などの山岳観光インフラの整備を支援するも の	20,400
38	中心市街地活 性本部	松本城三の丸エリア整 備事業	R3	—	変更	都市基盤・危機管理	5-1 松本城を核と したまちづくり	松本城三の丸エリアビジョンを具現化し、公民連携で「誰 かに語りたくなる暮らし」を実現するため、エリアの価値 向上に資する事業や支援を行う中間支援組織と共にエリア の魅力向上を図るもの	910,250
39	中心市街地活 性本部	歴史まちづくり事業	H23	—	継続	都市基盤・危機管理	5-1 松本城を核と したまちづくり	「松本市歴史的風致維持向上計画」における重点区域内の 歴史的建造物の保全・活用によるまちの魅力向上を図るた め、対象建物の維持に必要な啓発活動などを行うもの	2,220
40	中心市街地活 性本部	えきしろ空間活性事業	R7	—	新規	都市基盤・危機管理	5-1 松本城を核と したまちづくり	松本駅周辺から松本城までの「えきしろ空間」の再活性を 図るため、民間開発等やパブリックスペースの再設計に向 けた将来像を検討するもの	29,220
41	中心市街地活 性本部	本庁舎側敷地利活用検 討事業	R8	—	新規	都市基盤・危機管理	5-1 松本城を核と したまちづくり	新たな公共空間として生み出される現在の本庁舎側敷地の 将来的な利活用について、市民とともに多角的な検討を進 めるもの	12,080
42	移住交流推進 室	国際交流推進事業	S33	—	変更	住民自治・共生	3-7 国際化・多文 化共生の推進	海外姉妹・友好都市との交流を推進するため、公式親善訪 問団の派遣、受入れ及び交流事業を実施するもの	11,220
43	移住交流推進 室	オンライン国際交流事 業	R5	—	継続	住民自治・共生	3-7 国際化・多文 化共生の推進	松本市の中高生と海外姉妹・友好都市の中高生が、オンラ インで交流を行うもの	1,690

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
44	移住交流推進 室	まつもと暮らし誘致プ ロジェクト事業	H18	—	変更	住民自治・共生	3-4 働き盛り世代 の移住・定住推進	松本市の人口の定常化に向け、現役世代人口の移住・定住 を促進するため、市の魅力を発信するプロモーション強化 や相談・受入体制の充実を進めるもの	43,450
45	移住交流推進 室	ふるさとまつもと寄附 金推進事業	H26	—	継続	—	—	ふるさと納税制度を活用し、松本市を応援する方々からふ るさとまつもと寄附金を募るもの	894,590
46	移住交流推進 室	U I J ターン就業移住 支援事業	R元	—	継続	住民自治・共生	3-4 働き盛り世代 の移住・定住推進	首都圏等からの移住・定住を促進するため、一定の条件を 満たした移住者に対し、支援金を交付するもの	395,000
47	移住交流推進 室	乗鞍地域移住者向け住 宅整備事業	R8	—	新規	住民自治・共生	3-4 働き盛り世代 の移住・定住推進	移住者が入居できる住宅が不足する乗鞍地域において、利 用されていない宮の原教員住宅（大野川区）の一部を改修 し、受入環境を整備するもの	6,140

(2) 住民自治局

部局No	担当課	事務事業名	開始年度	終了年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10）総事業費（千円）
1	地域づくり支援課	地区福祉ひろば利用促進事業	R6	—	変更	住民自治・共生	3-2 地域福祉活動の推進	地域福祉の拠点である福祉ひろばの機能強化を図るため、必要な機器を整備・拡充するもの	41,040
2	地域づくり支援課	地域重点プロジェクト事業	R7	—	継続	住民自治・共生	3-1 住民自治支援の強化	自治組織の再構築に向けて伴走型の町会支援を進めるとともに、地域課題解決や地域活性化に資する重点的かつモデル的な取組みへの財政支援を行うもの	44,840
3	地域づくり支援課	地域チャレンジ応援事業	R7	—	継続	住民自治・共生	3-1 住民自治支援の強化	自治組織の再構築に向けて伴走型の町会支援を進めるとともに、有志グループ等の自主的・自発的な地域活動を支援し、地域の担い手となる新たな人材や活動の発掘及び育成を進めるもの	22,000
4	地域づくり支援課	町会デジタル化支援事業	R8	R9	新規	住民自治・共生	3-1 住民自治支援の強化	自治組織の再構築に向けた伴走型の町会支援を進めるため、町会業務の効率化・負担軽減などを目的に、デジタルツールの導入を検討するもの	4,470
5	四賀地区地域づくりセンター	四賀支所庁舎等大規模改修事業	R5	—	継続	都市基盤・危機管理	5-1 1 将来にわたる公共インフラの整備	四賀支所庁舎の維持管理と市民サービス向上のため、必要な施設改修及び再配置を行うもの	91,690
6	安曇地区地域づくりセンター	安曇支所整備改修事業	R4	R12	継続	都市基盤・危機管理	5-1 1 将来にわたる公共インフラの整備	安曇支所庁舎の維持管理に必要な設備更新・施設改修を行うもの	36,410
7	奈川地区地域づくりセンター	持続可能な奈川地区推進事業	R4	R10	変更	住民自治・共生	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	奈川地区の持続可能な地域づくりに関する計画に基づき、具体的な事業実施と推進体制の構築を進めるもの	25,500
8	梓川地区地域づくりセンター	新梓川支所庁舎建設事業	R7	R10	変更	都市基盤・危機管理	5-1 1 将来にわたる公共インフラの整備	建設から56年が経過し老朽化が進んでいる梓川支所庁舎及び複合施設である旧梓川保健センターについて、長寿命化と周辺施設等の集約化も含めた建替えを比較検討するもの	182,430
9	波田地区地域づくりセンター	波田支所設備改修事業	R7	R10	継続	都市基盤・危機管理	5-1 1 将来にわたる公共インフラの整備	波田支所エレベーター及びトイレ等の改修を行い、機能性及び利便性等の向上を図るもの	145,080

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
10	市民課	行かない・書かない・待たないデジタル窓口推進事業	R7	R12	新規	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	「市民に身近な市役所づくり」を進めるため、デジタル技術を活用した新たな窓口サービスを構築し、市民の利便性向上を図るもの	79,020
11	人権共生課	性の多様性理解促進事業	R3	-	継続	住民自治・共生	3-6 ジェンダー平等社会の実現	小・中学生等を対象とした講座を実施するほか、性的マイノリティ専門相談窓口の運営、居場所づくりを行い、多様性と活力に満ちたまちの実現と性の多様性の理解促進を図るもの	3,020
12	人権共生課	ジェンダー平等センター整備・運営事業	R5	-	変更	住民自治・共生	3-6 ジェンダー平等社会の実現	機能強化を図ったジェンダー平等センターを拠点として女性が挑戦できる環境整備などを進め、ジェンダー平等社会の実現を図るもの	34,100
13	人権共生課	松本市多文化共生キーパーソン事業	R7	-	新規	住民自治・共生	3-7 国際化・多文化共生の推進	第4次多文化共生推進プランの取組みや、外国人と地域の橋渡し役となるキーパーソンが活躍できる環境整備などを進め、国籍を問わず豊かで安全に暮らせる多文化共生社会の実現を目指すもの	900
14	人権共生課	男女共同参画計画策定事業	R8	R10	新規	住民自治・共生	3-6 ジェンダー平等社会の実現	第6次男女共同参画計画の策定を進め、男女それぞれが抱える生きづらさを解消し、個人の意欲や能力に応じて活躍できるジェンダー平等社会の実現を目指すもの	4,290

(3) 総務部

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
1	行政管理課	駅前会館あり方検討事業	R7	—	継続	—	—	長寿命化の目途となる建築後40年が経過する令和9年度までに、駅前会館の適切なあり方を検討するもの	60
2	行政管理課	業務改善推進事業	R7	R12	新規	—	—	質の高い行政サービスの提供と職員の負担軽減や事務処理ミスの削減を図るため、業務量やプロセス、必要な人員や時間等の可視化により課題・問題の分析を行い、具体的な改善策を明らかにするもの	58,750
3	平和推進課	平和推進事業	S61	—	継続	住民自治・共生	3-5 多様な人権・ 平和の尊重	松本市平和都市宣言の理念のもと、市民一人ひとりが命の尊さを考え、平和への思いを共有し、市民社会に根付く平和を創るまち・松本の推進を図るため、平和祈念式典等の平和推進事業を実施するもの	15,430
4	人事課	DX人材育成事業	R4	—	継続	—	—	社会、行政のデジタル化を推進するため、市役所内においてDXの専門技術や実務知識を共有できるよう、職員のデジタルリテラシーの向上を図るもの	5,490
5	カスタマーハラスメント対策室	職員安全安心対策事業	R6	—	変更	—	—	カスタマーハラスメントが社会問題となる中、専門対策室の設置や条例制定などによる松本市役所における体制の構築や対策を行い、職員の安全安心を確保し、市民サービスの向上を図るもの	28,290
6	公共施設マネジメント課	公共施設マネジメント事業	R7	R8	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	社会情勢や市民ニーズに即した公共施設マネジメントの実現を図るため、公共施設等総合管理計画、公共施設再配置計画及び個別施設計画の更新を進めるとともに、公共施設の集約化・高機能化の検討を行うもの	9,630

(4) 財政部

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
1	契約管財課	過疎地域における市有地譲渡処分推進事業	R5	R9	継続	—	—	過疎地域において市有地の有償譲渡に必要な測量を市が行うもの	9,510
2	契約管財課	松本市役所庁舎環境整備事業	R3	R11	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	庁舎建物及び設備等の改修を行い、機能維持と安全確保を図るもの	0
3	会計課	公金収納システム廃止に伴う新規システム構築事業	R9	—	新規	—	—	収納データの一元的な管理等を行っている現行の公金収納システムが、令和10年度にサービス終了となることから、代替サービスへ移行するもの	63,470
4	会計課	公金収納のデジタル化（eLTAXの活用）事業	R8	R11	新規	—	—	住民や事業者の利便性向上及び金融機関や地方公共団体の収納事務の効率化・合理化を進めるため、国が進めるeLTAXを活用した公金収納の実現に向けて既存の納入済通知書にeL-QRコードを導入するもの	69,920

(5) 危機管理部

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
1	危機管理課	防災井戸登録制度事業	R6	—	継続	都市基盤・危機管理	5-9 危機管理体制の強化	災害時に井戸水を提供いただける市民や事業者の私有井戸の事前登録制度により、災害時の生活用水の多重的確保を図るもの	100
2	危機管理課	防災計画改定等事業	R7	—	変更	都市基盤・危機管理	5-9 危機管理体制の強化	災害時の地区別被害想定及び課題等を明確にするために実施した防災アセスメント調査の最新データを活用し、各種防災計画をより実効性の高い内容に全面改訂するもの	11,530
3	危機管理課	被災者支援システム更新事業	R9	—	継続	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	大規模災害時に迅速で効率的な被災者支援が行えるよう、実用性の高いシステムの導入検討・更新を行うもの	14,460
4	消防防災課	消防水利整備事業	R5	—	変更	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	大規模地震等に備え、災害発生時に総合危険度の高い地域を中心に耐震性防火水槽の整備を進めるもの	137,420
5	消防防災課	時代に即した持続可能な消防団への改革事業	R4	—	変更	都市基盤・危機管理	5-9 危機管理体制の強化	消防団の団員確保、負担軽減のため、組織や活動のあり方の見直しや団員の処遇改善を進め、合理的で機動力が高く、若者の入団につながる魅力ある消防団への改革を進めるもの	58,870
6	消防防災課	消防団詰所等整備事業	H16	—	継続	都市基盤・危機管理	5-9 危機管理体制の強化	消防団の活動拠点施設となる消防団詰所（詰所・置場）について、消防団分団のあり方検討に合わせて計画的に整備改築を進めるもの	194,310
7	消防防災課	同報系防災行政無線屋外拡声子局拡張整備事業（徳沢・横尾）	R6	R9	変更	都市基盤・危機管理	5-9 危機管理体制の強化	市民や観光客の生命、身体及び財産の安全を確保するため、上高地の同報系防災行政無線を拡張整備するもの	11,660
8	消防防災課	消防団車両整備事業	H16	—	継続	都市基盤・危機管理	5-9 危機管理体制の強化	消防力の維持及び向上を図るため、消防団車両について、消防団分団のあり方検討に合わせて計画的に更新整備を進めるもの	328,760
9	消防防災課	同報系防災行政無線簡易中継局更新事業	R8	R8	新規	都市基盤・危機管理	5-9 危機管理体制の強化	市民や観光客の生命身体財産の安全確保のため、同報系防災行政無線簡易中継局設備の安定利用に向けた更新を行うもの	32,010

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
10	消防防災課	衛星電話更新事業	R9	R9	新規	都市基盤・危機管理	5-9 危機管理体制 の強化	通信環境途絶時の非常連絡手段として配備している衛星電話の一部サービスが終了することを契機に、災害時に強い新たな通信サービスの導入と配備について検討するもの	2,250

(6) 健康福祉部

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
1	福祉政策課	地区福祉ひろば整備事業	R8	R10	新規	住民自治・共生	3-2 地域福祉活動の推進	公共施設再配置計画等を踏まえ、地区福祉ひろばを計画的に改修するため、南郷福祉ひろばについて南郷保育園・南郷こどもプラザと一体的に改修するもの	7,260
2	福祉政策課	地域福祉活動推進事業	H30	-	変更	住民自治・共生	3-2 地域福祉活動の推進	地域における社会福祉の増進を図るため、地域福祉活動を行う団体に対して交付金等を交付するとともに、地域福祉推進を目的に行う各補助事業の整理を進めるもの	5,250
3	福祉政策課	個別避難計画策定事業	R7	-	変更	住民自治・共生	3-3 地域防災・防犯の推進	避難行動要支援者の本人同意のもと、個別避難計画作成業務を福祉専門職等に委託し、地域住民、自主防災組織等と連携して個別避難計画の作成を進めるもの	2,430
4	福祉政策課	東京医大上高地診療所運営補助事業	R8	-	新規	健康・医療・福祉	2-3 地域医療・救急医療の充実	上高地における医療提供体制を強化するため、東京医大上高地診療所の運営を支援し、地域医療の充実を図るもの	10,500
5	福祉政策課	ひきこもり等社会参加サポート事業	R7	-	新規	住民自治・共生	3-2 地域福祉活動の推進	制度の狭間にある課題や複雑化・複合化した課題を抱える方の社会参加を促すため、アウトリーチ型の支援等を実施するもの	45,980
6	福祉政策課	民生委員・児童委員活動見直し事業	R7	-	新規	住民自治・共生	3-2 地域福祉活動の推進	後継者不足に対応するため、民生委員・児童委員活動見直しの一環として活動費を見直すもの	48,690
7	福祉政策課	更生保護法人松本保護会運営補助事業	R8	-	新規	健康・医療・福祉	2-6 暮らしを守る生活支援の充実	更生保護施設みすず寮の安定した運営を維持して再犯防止を推進するため、更生保護法人松本保護会の運営を支援するもの	600
8	福祉政策課	在宅当番医制事業	R8	-	新規	健康・医療・福祉	2-3 地域医療・救急医療の充実	松本市医師会への委託により在宅当番医制度の安定した運営を図り、初期救急として休日及び夜間の診療体制を確保し、市民の安心・安全な医療体制を維持するもの	4,620
9	障がい福祉課	福祉医療費給付制度負担軽減事業（障がい福祉費）	R8	-	新規	健康・医療・福祉	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実	県の福祉医療費給付制度の改正に伴い、20歳から65歳未満の精神障害者保健福祉手帳所持者（1・2級）の対象を、通院のみから入院まで拡充するもの	211,750

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
10	高齢福祉課	高齢者福祉入浴事業	H9	—	継続	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある 高齢者福祉の充実	高齢者の健康増進及び交流促進を図るとともに、フレイル 予防を強化するため、市内入浴施設の利用料金の一部を助 成するもの	92,250
11	高齢福祉課	認知症サポーターズ テップアップ講座事業	R4	—	継続	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある 高齢者福祉の充実	共生社会を実現するため、認知症の方本人や家族の希望に 応じた方法で社会参加できる体制を整える取組みを推進す るもの	1,740
12	高齢福祉課	要介護認定事務委託適 正化事業	R7	—	継続	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある 高齢者福祉の充実	高齢者人口の増加に伴い増加傾向の要介護・要支援認定業 務について事務の見直しを行い、より機動的かつ柔軟な対 応を実現するもの	121,550
13	高齢福祉課	介護事業所支援事業	R7	R10	変更	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある 高齢者福祉の充実	介護サービス事業所の職員負担軽減による人材の確保と定 着を図るため、事業所に対しICT技術の活用を促進する ための支援を行うもの	6,640
14	高齢福祉課	終活支援事業	R7	—	変更	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある 高齢者福祉の充実	本人が希望する思いが実現されるよう、終活に必要な情報 を市に登録し、本人が指定した開示者に提供する「終活情 報登録事業」の定着を進めるとともに、元気なうちに終活 について考え、準備する機運醸成を図るもの	0
15	高齢福祉課	新規介護人材確保・育 成事業	R8	R12	新規	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある 高齢者福祉の充実	安定した介護サービスの提供に向けて介護人材の確保と定 着を図るため、若者や学生を対象に介護の魅力や正しい知 識を伝え、新規の介護人材の確保と育成を推進するもの	0
16	高齢福祉課	外国人介護人材活用支 援事業	R8	R12	新規	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある 高齢者福祉の充実	安定した介護サービスの提供に向けて介護人材の確保と定 着を図るため、事業所に対するセミナーや外国人に対する 日本語学習、居住支援により、外国人介護人材の活用を図 るもの	15,980
17	高齢福祉課	軽度・中等度難聴者補 聴器購入助成事業	R8	—	新規	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある 高齢者福祉の充実	日常生活への支援に加え早期の認知症予防及びフレイル予 防を図るため、日常生活に支障がある軽度・中程度難聴者 に対し、補聴器の購入を助成するもの	8,100
18	保険課	高齢者保健事業介護予 防事業一体的実施事業	R3	—	継続	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健 康づくりの推進	高齢者の心身の多様な課題に対応したきめ細やかな支援の ため、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施するも の	123,850

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
19	保険課	国民健康保険税率改定 検討事業	R8	R11	新規	—	—	国民健康保険事業の安定した運営を図るため、保険税率の改定を見据え、財政的な松本市の現状と課題や今後の取組みについて検討するもの	0
20	健康づくり課	新型コロナウイルスワクチン接種事業	R3	—	継続	健康・医療・福祉	2-2 保健衛生・生活衛生の充実	予防接種法に基づき、新型コロナウイルス感染症の発生及びまん延の予防、重症化予防を目的に、定期接種（B類疾病）として実施するもの	697,140
21	健康づくり課	がん検診推進事業	H18	R11	変更	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	がんの早期発見・治療を促進し、がん死亡率の減少、健康寿命の延伸を図るため、精度の高いがん検診をより多くの市民が受診できるよう事業展開するもの	64,760
22	健康づくり課	受動喫煙防止推進事業	R8	R11	新規	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	禁煙・受動喫煙防止、環境美化などを図るため、受動喫煙防止区域の拡大などの検討を進めるもの	35,400
23	健康づくり課	不妊治療助成事業	R4	—	変更	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	出産の希望を実現するため、保険適用の不妊治療の自己負担額の一部助成や、特定不妊治療（生殖補助医療）の回数制限を超えた自費診療等の自己負担額の一部助成を行うもの	78,960
24	健康づくり課	フレイル予防事業	R5	—	変更	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	高齢者のフレイル予防充実のため、フレイル該当者の把握強化・早期介入と、医療機関等の連携体制の構築を進めるもの	20,180
25	健康づくり課	こどものインフルエンザ予防接種助成事業	R2	—	継続	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	保護者の経済的負担を軽減するため、インフルエンザの予防接種について、2回の接種が必要となる小学校6年生以下の子どもの費用を助成するもの	127,180
26	健康づくり課	带状疱疹予防接種費用助成事業	R5	—	変更	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	全国的に患者数が増加傾向にある带状疱疹について発症及び後遺症の予防を図るため、接種費用を助成するとともに、定期予防接種の開始に伴う市独自の助成制度のあり方について、引き続き検討するもの	24,390
27	健康づくり課	特定健康診査受診勧奨事業	R3	—	変更	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	生活習慣病の早期発見等を目的に、過去数年の特定健診受診結果データなどから未受診者の特性に合わせた受診勧奨を行うなど、特定健康診査の受診率向上を図るもの	28,150

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
28	健康づくり課	若年層の特定健診拡大事業	R元	—	継続	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	生活習慣病の早期発見と生活習慣の見直しを促すため、30歳～39歳の若年層の健康診査受診を推進するもの	17,570
29	健康づくり課	産後ケア事業	R6	—	変更	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	産後の母子の愛着形成促進や健やかな育児を支援するため、電子システムの導入やアウトリーチ（助産師訪問）の新設・拡充を行い、利用しやすい体制を整備するもの	75,050
30	健康づくり課	医療機器等更新事業	R6	—	継続	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	健康寿命の延伸を目指し、検診精度の更なる向上及び疾病の早期発見の充実を図るため、市が実施する各種検診に使用している医療機器更新について、松本市医師会が導入する機器購入費用の一部を負担するもの	7,650
31	健康づくり課	1か月児健診事業	R7	R11	継続	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	疾病及び異常の早期発見と養育者への育児に関する助言を行い、乳児の健康の保持及び増進を図るため、1か月児健診の費用の助成をするもの	25,170
32	健康づくり課	带状疱疹定期予防接種事業	R6	—	継続	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	全国的に患者数が増加傾向にある带状疱疹について、発症及び後遺症の予防を図るため、国の定期予防接種を実施するもの	379,740
33	健康づくり課	5歳児健康診査事業	R8	—	新規	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	就学前の適正な支援につなげるため、松本市が取り組む乳幼児健診に加え、未就園児を対象とした5歳児健康診査を実施するとともに、関係機関と連携した切れ目のない相談支援体制の充実を図るもの	880
34	食品・生活衛生課	動物愛護管理推進事業	R4	—	継続	健康・医療・福祉	2-2 保健衛生・生活衛生の充実	「動物愛護管理に関する基本方針」に沿って、普及啓発活動、多頭飼育問題への対応、動物取扱業者への監視指導などの各施策の取組みを進めるもの	10,060

(7) こども若者部

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
1	こども育成課	放課後子ども教室推進事業	H20	—	継続	こども・若者・教育	1-4 子どもにやさしいまちづくり	すべての小学生を対象に、地域住民の参画により安心・安全な放課後の居場所を提供する「放課後子ども教室」の運営と計画的な整備を行うもの	29,310
2	こども育成課	こどもプラザ整備事業	R8	R10	新規	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	市内5施設で運営しているこどもプラザの内、南郷こどもプラザについて、南郷福祉ひろば・南郷保育園と一体的に改修するもの	43,450
3	こども育成課	児童館・児童センター等設備改修事業	R6	R12	変更	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	児童館・児童センターの生活環境の改善を図るため、トイレの洋式化、遊戯室へのエアコン設置などを進めるもの	83,940
4	こども育成課	放課後児童クラブ整備事業	R4	—	変更	こども・若者・教育	1-4 子どもにやさしいまちづくり	老朽化及び狭あい化が進んでいる放課後児童クラブについて年次計画を立案し、順次整備を行うとともに、学校施設への集約化の可能性を検討するもの	931,490
5	こども育成課	児童館・児童センター整備事業	R8	—	新規	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	老朽化及び狭あい化が進んでいる児童館・児童センターについて年次計画を立案し、順次整備を行うとともに、統廃合の検討や機能充実を図るもの	77,540
6	こども育成課	二美町児童遊園移設事業	R8	R9	新規	こども・若者・教育	1-4 子どもにやさしいまちづくり	旧市営住宅用地（二子団地）の売却に向けた周辺施設整備に伴い、二美町児童遊園を移設するもの	14,540
7	こども育成課	簡易児童遊園設置改修促進事業	R8	R12	新規	こども・若者・教育	1-4 子どもにやさしいまちづくり	こどもの安心・安全な遊び場を確保するため、町会が設置・所有する簡易児童遊園内の遊具等の改修などに対する補助金を拡充するもの	2,940
8	こども福祉課	子どもの居場所づくり推進事業	H29	—	継続	こども・若者・教育	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実	地域における子どもの居場所づくりを推進するため、食事提供を中心とする団らんの場を提供する「第三の居場所」づくりを行う事業者等に対し、運営経費を助成するもの	32,820
9	こども福祉課	ヤングケアラー支援事業	R4	—	継続	こども・若者・教育	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実	ヤングケアラー（年齢に見合わない家事や家族の世話を担う子ども）を支援するための実態調査や支援調整を通じて、児童虐待を含めた子どもがいる世帯全体への支援体制の強化を図るもの	12,550

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3力年（R8～R10） 総事業費 （千円）
10	こども福祉課	福祉医療費給付制度負担軽減事業（児童福祉総務費・障がい者福祉費）	R7	—	継続	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	経済的な面から安心して子どもを育てられる環境を充実させることで少子化に歯止めをかけ、子育て世代に選ばれるまちを目指すため、18歳以下の医療費の窓口負担を無料化するもの。また、精神障害者保健福祉手帳1、2級の方の入院費を助成するもの	717,630
11	こども福祉課	日常生活用具給付等拡充事業	R8	R12	新規	健康・医療・福祉	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実	在宅の重度身体障がい児、知的障がい児、難病患者の日常生活を支援するため、対象者の拡充や対象品目の追加など、日常生活用具購入に対する助成を拡充するもの	19,630
12	こども福祉課	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成拡充事業	R8	R12	新規	健康・医療・福祉	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実	日常生活への支援や発育支援を図るため、日常生活に支障がある軽度・中等度難聴児に対し、補聴器の購入助成を拡充するもの	1,590
13	こども福祉課	母子父子寡婦福祉資金未収金整理事業	R8	R12	新規	こども・若者・教育	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実	母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の安定した運営と公正な行財政運営のため、借受人等の滞納金収納事務などを弁護士等に委託するもの	2,110
14	こども福祉課	子育て支援短期利用処遇改善事業	R8	—	新規	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	疾病などを理由に、子どもを一時的に児童福祉施設等に入所させる「松本市子育て支援ショートステイ事業」の安定した運営を維持するため、委託経費や利用者負担を見直すもの	840
15	保育課	私立保育所等施設整備補助事業	H29	—	継続	こども・若者・教育	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	保育環境の整備のため、私立保育所施設整備事業補助金交付要綱に基づき、新築、増改築又は改修に要する経費に対して補助するもの	96,210
16	保育課	保育園屋根・床改修、空調設備更新事業	H30	—	変更	こども・若者・教育	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	保育環境の整備のため、築後概ね20年が経過した保育園の屋根・床の改修及びFF暖房機、空調設備の更新を計画的に行うもの	122,270
17	保育課	保育園大規模改造事業	R4	—	変更	こども・若者・教育	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	保育環境の整備のため、築後概ね40年が経過し、老朽化が進む園舎を計画的に改修するとともに、施設集約化を検討するもの	83,540
18	保育課	私立幼稚園建設補助事業	H29	—	継続	こども・若者・教育	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	教育環境の整備のため、私立幼稚園等建設補助金交付要綱に基づき、新築、増改築又は改修に要する経費に対して補助するもの	36,670

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
19	保育課	保育士処遇改善事業	R8	—	新規	こども・若者・教育	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	待機児童及び潜在的待機児童の解消に向け不足する保育士の確保を図るため、保育士の処遇改善策を検討するもの	1,500
20	保育課	地域型保育事業	R7	—	継続	こども・若者・教育	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	民間保育事業者の参入により保育施設に係る待機児童を解消するため、新たに地域型保育事業（小規模保育事業）の運営を開始する事業者に対し、補助金を交付するもの	818,850
21	保育課	保育園ICT化事業	R7	—	継続	こども・若者・教育	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	公立保育園における業務効率化による保育士の負担を軽減するため、ICTシステム及び機器の更新や最適化を行うもの	112,200
22	保育課	幼稚園ICT化事業	R7	—	継続	こども・若者・教育	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	公立幼稚園における業務効率化による幼稚園教諭の負担を軽減するため、ICTシステム及び機器の更新や最適化を行うもの	2,370
23	保育課	保育料軽減事業	R7	—	継続	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	経済的な面から安心して子どもを育てられる環境を充実させることで少子化に歯止めをかけ、子育て世代に選ばれるまちを目指すため、第2子以降の保育料を無償化するもの	332,280
24	保育課	保育士移住支援事業	R7	—	変更	こども・若者・教育	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	待機児童及び潜在的待機児童の解消に向け不足している保育士の確保を図るため、県外からの保育士移住者に対し、移住に係る費用を支援するもの	7,800
25	保育課	遊戯室空調整備事業	R7	—	継続	こども・若者・教育	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	保育環境の整備のため、全保育園及び幼稚園を対象として、遊戯室に空調設備を整備するもの	128,360
26	保育課	公設民営化モデル事業	R8	—	新規	こども・若者・教育	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	地域人材や団体などの民間活力を利用した、保育に代わる新たな預かりサービスを提供する公設民営化モデルを検討するもの	12,100
27	保育課	保育園・幼稚園医療的ケア児支援事業	R8	—	新規	こども・若者・教育	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	保育園・幼稚園における医療的ケア児への切れ目ない支援体制を整備するため、医療機関へ看護師等の人材供給や支援マネジメントを業務委託するもの	4,380

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
28	保育課	保育園統合事業	R8	—	新規	こども・若者・教育	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	少子化や保育ニーズの変化への対応、限られた人的資源の有効活用などにより、持続可能で質の高い保育環境を実現するため、実情に合わせた保育施設の統合を検討するもの	0
29	保育課	保育士修学資金貸付事業	R8	—	新規	こども・若者・教育	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	待機児童及び潜在的待機児童の解消に向け、不足している保育士の確保を図るため、保育士を目指す学生に対する経済的支援策を検討するもの	36,000
30	若者参画課	若者チャレンジ応援事業	R5	—	継続	こども・若者・教育	1-6 若者が活躍できる環境づくり	若者の社会参画を後押しするため、若者自らがまちの魅力向上や地域の課題解決に向けて挑戦する事業などに対し、財政的支援及び地域との協働を促す伴走支援を実施するもの	3,000
31	若者参画課	結婚支援事業	R4	—	継続	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	少子化対策として、結婚・出産を希望する市民の後押しとなる経済的支援や結婚相談等を実施するもの	268,770
32	若者参画課	奨学金返還支援事業	R4	—	継続	経済・産業	6-3 雇用対策と働き方改革の推進	市内中小企業等の人材確保を図るとともに、若年層の地元企業への就職や定着を促進するため、松本市に居住する若者の奨学金返還に対し支援を行うもの	88,800
33	若者参画課	若者の地域参画プラットフォーム事業	R8	—	変更	こども・若者・教育	1-6 若者が活躍できる環境づくり	若者関連施策の多面的展開や、若者と女性が挑戦できる環境づくりを市域全体に拡大するため、若者の居場所、挑戦できる機会の創出など、中心的機能を有する「（仮称）松本市ユースセンター」の設置を推進するもの	45,340
34	若者参画課	若者地域マッチング事業	R8	—	新規	こども・若者・教育	1-6 若者が活躍できる環境づくり	若者が活躍する社会を実現するため、社会参画を望む若者や潜在的に関心のある若者など、ターゲット別のアプローチにより地域課題と若者のマッチングを図り、若者が社会参画しやすい仕組みづくりを推進するもの	3,000

(8) 環境エネルギー部

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
1	環境・地域エネルギー課	食品ロス削減推進事業	H23	—	継続	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	ごみの削減及び食育の推進のため、「残さず食べよう！30・10運動」を中心とした食品ロス削減の啓発活動を行うとともに、自治体運営型フードシェアリングサービスを運用するもの	11,100
2	環境・地域エネルギー課	太陽光発電設備導入加速化事業	R4	R11	継続	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、事業者が自家消費目的で太陽光発電設備を設置した場合に、当該設備にかかる固定資産税の課税相当額を、補助金として設置事業者に交付するもの	8,100
3	環境・地域エネルギー課	ゼロカーボンパーク推進事業	R4	R8	変更	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	ゼロカーボンパークの具現化のため、地域の木質バイオマス推進などにより乗鞍地域の脱炭素化を推進するもの	3,210
4	環境・地域エネルギー課	市有施設LED化事業	R5	R12	継続	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	地球温暖化対策実行計画に掲げる「温室効果ガス排出量を2030年度までに55%削減（2013年度比）する」という目標達成のため、市有施設のLED化を計画的に行うもの	510,680
5	環境・地域エネルギー課	EVカーシェア導入事業	R6	R10	継続	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	地球温暖化対策実行計画に掲げる「温室効果ガス排出量を2030年度までに55%削減（2013年度比）する」という目標達成のため、平日日中は公用車として、平日夜間及び休日は観光客等が利用できる電気自動車（EV）によるカーシェア事業を行うもの	13,680
6	環境・地域エネルギー課	松本市小中学校環境教育アドバイザー業務支援事業	R8	—	新規	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	県内トップクラスの環境教育の水準を維持し、持続可能な社会の作り手を育成するため、小中学校で環境教育を実施する上で必要な助言、調整、安全管理を行うアドバイザー業務を支援するもの	7,410
7	環境・地域エネルギー課	外来植物駆除推進事業	R6	—	継続	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環境の保全	年々増加しているオオキンケイギクなどの外来植物の生息域を適正にコントロールするため、駆除を必要とする場所を整理し、市民と協働で正しい知識に基づく駆除を行うもの	10,740
8	環境・地域エネルギー課	市民アクションプラン推進事業	R6	R12	変更	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	市民自らが話し合い、ゼロカーボンにつながる具体策を取りまとめた「ゼロカーボン市民アクションプランinまつもと」について、市民の行動を支援、行政自らも行動する2050ゼロカーボンシティ実現の指針として推進するもの	40,980

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
9	環境・地域エネルギー課	市有施設太陽光発電設備等導入事業	R5	R12	継続	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	地球温暖化対策実行計画に掲げる「温室効果ガス排出量を2030年度までに55%削減（2013年度比）する」という目標達成のため、太陽光発電設備の導入可能性調査の結果を基に、効果の高い市有施設から整備を行うもの	16,720
10	環境・地域エネルギー課	波田駅周辺地区脱炭素化推進事業	R4	-	変更	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	2050ゼロカーボンシティの実現に向け、波田駅周辺に脱炭素の街型拠点モデル地区を実現し、市内の他地域へ水平展開を図ることにより、短時間で効率的に温室効果ガスの削減を進めていくもの	0
11	環境・地域エネルギー課	特定プラスチック転換支援事業	R6	R8	継続	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	プラスチックごみの削減及び温室効果ガスの排出抑制のため、市内の宿泊事業者、飲食店等がアメニティ等のプラスチック製品をバイオマス素材を配合した製品等に転換する場合に、その経費を支援するもの	1,000
12	環境・地域エネルギー課	地域エネルギー導入支援事業	R7	-	変更	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	2050ゼロカーボンシティの実現に向け、既存の補助事業を拡充し、地産地消・地域裨益による脱炭素の加速化と、地域とエネルギーの共生を図るもの	58,070
13	環境・地域エネルギー課	まつもとゼロカーボン実現計画改訂事業	R8	R12	新規	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	令和4年度に策定したまつもとゼロカーボン実現計画について、国や県の動向に合わせ、最新の社会情勢も反映した計画に改訂するもの	1,120
14	環境・地域エネルギー課	希少動植物保全事業	R8	-	新規	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環境の保全	希少動植物の保全のため、松本市生物多様性地域戦略の行動計画に基づくモニタリング調査に加え、希少動植物が生息している可能性の高い場所で調査を実施するなど、保全活動を推進するもの	1,500
15	環境・地域エネルギー課	チップボイラー導入推進・支援事業	R8	-	新規	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	地球温暖化対策実行計画に掲げる「温室効果ガス排出量を2030年度までに55%削減（2013年度比）する」という目標達成に向け木質バイオマス熱利用を推進するため、市内施設へのチップボイラー導入を促進するもの	65,000
16	環境保全課	合葬式墓地整備事業	H23	-	継続	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環境の保全	多様化する墓地需要に対応するため、新たな屋外型合葬墓の整備を進めるもの	5,910
17	環境保全課	公衆トイレ洋式化整備事業	R6	R10	継続	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環境の保全	市民や観光客が使用する公衆トイレの衛生環境を向上させるため、公衆トイレの洋式化を進めるもの	204,540

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
18	環境保全課	地下水対策事業	R7	R8	変更	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環境の保全	アルプス地域地下水保全対策協議会の構成市町村（11市町村及び県（2地域振興局））が、より一体的な取り組みや具体的な施策を推進し、これまでの様々な調査を総括・分析するため、（仮称）松本盆地流域水循環計画を策定するもの	3,940
19	森林環境課	農林業有害鳥獣対策事業	R7	-	継続	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	野生鳥獣による農林業への被害を軽減させるために行っている有害鳥獣の個体数調整について、単価の見直し等を行い、人材確保と定着による対策事業の維持を図るもの	128,640
20	森林環境課	松枯れ対策事業	H16	-	変更	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	松くい虫によるアカマツへの被害のまん延を抑制するため、総合的な防除対策の実施と森林の再生を進めるもの	680,690
21	森林環境課	市民と森林をつなぐ事業	R4	-	継続	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	令和7年度に策定した森林長期ビジョンの実現のため、市民の森林への関心を高め、松本市の将来の森林を考える機会を創出するなど、森林に関わる多くの人のネットワークづくりを進めるもの	2,940
22	森林環境課	補助林道宮ノ入線改良事業	R元	-	継続	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	低迷する林業生産活動の活性化と搬出間伐の促進のため、林道宮ノ入線の改良工事を行うもの	90,260
23	森林環境課	補助林道橋りょう等維持管理事業	R5	-	継続	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	林道施設を適正に維持管理するため、林道橋梁等の定期点検を行うもの	0
24	森林環境課	カラマツ材販路拡大事業	H28	-	継続	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	松本市の主要な人工林樹種であるカラマツの地元利用の促進と、幅広い用途の開拓により、カラマツ材の販路拡大と公共施設等への活用により、地域の林産業の活性化を図るもの	70,700
25	森林環境課	森林経営管理制度推進事業	R元	-	変更	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	個人では管理が困難な森林について適切な整備を進めるため、森林環境譲与税を活用し、森林経営管理法に基づく「森林経営管理制度」を運用し、適切な森林整備を図るもの	56,310

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
26	森林環境課	森林のJクレジット活用事業	R8	—	新規	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	市有林の整備拡充と森林資源の更なる価値向上を図るため、市の豊富な森林資源を生かし、適切な森林管理によるCO2等の吸収量を「クレジット」として国が認証し、創出・販売する、J-クレジット制度の活用を進めるもの	0
27	森林環境課	松林再生（マツタケ山再生）プロジェクト事業	R8	—	新規	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	四賀地区などの松枯れ被害地域において、新技術を活用した松林再生（マツタケ山再生）の可能性を検討するもの	1,480
28	森林環境課	森林林業循環型地域づくり事業	R8	R10	新規	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	市内で有効活用されないまま市外へ流出してしまう地域産材について流通網を構築するため、地域産材利活用を推進するプラットフォーム等の創設を進めるもの	65,230
29	環境業務課	事業所及び集合住宅ごみ減量推進事業	H28	—	変更	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	事業系ごみの減量化と資源化を推進するため、事業所や許可業者と収集契約をする集合住宅から排出されるごみについて分別等の徹底を図るもの	169,900
30	環境業務課	ごみ処理関連施設周辺整備対策事業	R4	—	変更	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	エコトピア山田及び松本クリーンセンター周辺の環境整備を行うとともに、島内地区山田町会の地域づくりを進めるもの	71,130
31	環境業務課	エコトピア山田再整備に伴う一般廃棄物処理事業	H20	R9	継続	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	「エコトピア山田再整備方針」に基づき、当該施設で中間処理・処分している一般廃棄物を再整備期間中に民間業者へ全量委託し、適正な処理を行うとともに、新最終処分場供用開始後の処理方法の検討も進めるもの	1,320,750
32	環境業務課	エコトピア山田再整備事業	R2	R9	継続	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	エコトピア山田の長期使用に向け、再整備方針に基づき新処分場を整備するもの	4,664,720
33	環境業務課	家庭系ごみの排出量に応じた費用負担制度検討事業	R8	—	新規	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	今後更に最終処分場の延命化及び地球温暖化対策の重要性が増すと考えられるため、市民のごみ削減意識の更なる高揚に向けて、家庭系ごみの排出量に応じた費用負担（家庭系ごみの有料化）を検討するもの	1,060
34	環境業務課	新ごみ処理施設建設に伴う松本市リサイクルセンター運営検討事業	R8	—	新規	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	2市2村で構成する松塩地区広域施設組合が新ごみ処理施設建設候補地を特定したことに伴い、建設候補地内に含まれる松本市リサイクルセンターにおける今後の運営体制を検討するもの	46,520

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
35	環境業務課	電池類処理事業	R7	—	新規	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	一般廃棄物の適正処理の推進や市民の利便性向上などのため、リチウムイオン電池等の充電式電池及びボタン電池について行政回収を行い適正に処理するもの	24,770

(9) 産業振興部

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
1	商工課	こだわりのある商店街 づくり事業	R元	R10	変更	経済・産業	6-1 新商都松本の 創造	松本市商業ビジョンの基本目標で掲げる魅力的な個店が集積する商業地を形成するため、実情に合わせた補助事業内容の改善と効果の見える化を進め、商店街団体等の活性化を図るもの	25,730
2	商工課	中小企業金融対策事業	R8	-	新規	経済・産業	6-1 新商都松本の 創造	中小企業者が事業経営に必要とする資金を円滑に調達できる制度資金において、新たな制度資金メニューを追加し、制度資金を利用する際に必要な信用保証料を支援するもの	31,800
3	商工課	クラフトのまち推進事 業	R3	R7	変更	経済・産業	6-6 地域特性を活 かした新産業の創出	「クラフトフェアまつもと」の開催地として全国に知られる強みを生かし、作家たちが制作・発表・交流できる機会を整えることで販路拡大につなげるとともに、年間を通じてクラフトに出会えるまちとして、さらなる誘客を図るもの	39,270
4	商工課	脱炭素型大規模投資支 援事業	R4	-	継続	経済・産業	6-2 ものづくり産 業の活性化	産業のゼロカーボン化の促進とゼロカーボン産業の市内集積を図るため、企業の大規模投資の費用の一部を補助するもの	30,170
5	商工課	松本ヘルス・ラボ推進 事業	H26	-	変更	経済・産業	6-6 地域特性を活 かした新産業の創出	市民との協働による健康産業の形成を目指し、健康増進への寄与が期待されるヘルスケアサービス等の実用化支援による地元企業の産業創出などを通じて、健康産業の促進と市民の健康増進を図るもの	87,680
6	商工課	I C T活用地域産業振 興事業	H29	-	変更	経済・産業	6-2 ものづくり産 業の活性化	地域産業の振興や雇用の促進を通じた活力あふれるまちの創出を図るため、I C T人材や起業家の育成、サテライトオフィス誘致、テレワークの推進等、I C Tを活用した「しごと」環境を整備するもの	124,000
7	商工課	工業ビジョン推進事業	H30	-	継続	経済・産業	6-2 ものづくり産 業の活性化	松本市工業ビジョンに基づき、産官学連携の推進や中小のものづくり企業への各種支援を通じて、産業創発力の向上や雇用の創出等を図るとともに、ものづくり産業支援センターの役割や機能の見直し・検討を進めるもの	144,770
8	商工課	製造業等支援事業	R8	-	新規	経済・産業	6-2 ものづくり産 業の活性化	市内中小企業等が、自社の活性化を目的として実施する大学等との共同研究による技術開発や、異分野へのチャレンジ等を支援するための製造事業者向け支援制度を拡充するもの	8,000

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
9	商工課	人材確保支援事業	R5	—	変更	経済・産業	6-2 ものづくり産業の活性化	多くの中小企業が重要な経営課題としている人材に関する様々な課題に対応するため、国の実証事業の検証を踏まえ、各支援機関や金融機関及び大学等と連携し、人材を資本と捉える人的資本経営の推進に向けた支援を実施するもの	18,000
10	商工課	地域女性活躍推進事業	R5	R9	変更	住民自治・共生	3-6 ジェンダー平等社会の実現	地域における女性の活躍の推進を図るため、キャリアアップ、スキルアップのための、デジタル社会において実践力のある女性ワーカーを育成するもの	4,620
11	商工課	移住創業支援事業	R6	R10	継続	経済・産業	6-1 新商都松本の創造	創業しやすいまちの確立と移住創業者による起業促進を図るため、既存の創業者支援事業ではカバーできない市外で事業経験のある方の同業種での創業を支援するもの	11,100
12	商工課	若者と女性に選ばれる職場環境づくり推進事業	R8	R10	新規	住民自治・共生	3-6 ジェンダー平等社会の実現	若者と女性が挑戦できる職場環境づくりを推進するため、女性が働きやすい職場環境の整備や男性育児休業取得などに向けた企業の意識改革や支援体制の強化を図るもの	15,000
13	商工課	まちなかトライアル事業	R7	—	新規	経済・産業	6-1 新商都松本の創造	中心市街地の活性化及び未来を見据えた人材創出のため、次世代を担う事業者と関係者が協働する場として松本商工会議所が主催する「まちなか未来Talk」で実施するトライアル事業を支援するもの	12,000
14	商工課	省力化投資応援補助事業	R8	R10	新規	経済・産業	6-1 新商都松本の創造	人手不足に悩む小規模事業者の業務効率化、生産性向上を図るため、省力化に向けた設備やシステムの導入を支援するもの	18,000
15	商工課	工場立地促進事業	R8	—	新規	経済・産業	6-2 ものづくり産業の活性化	市内企業の先端技術を用いた新規事業や脱炭素産業分野に関連する事業展開等の新たな挑戦を促進するとともに、市外への企業流出を防ぐため、現行制度の拡充や規制緩和を進めるもの	16,000
16	商工課	商店街空き店舗改装支援事業	R8	R12	新規	経済・産業	6-1 新商都松本の創造	老朽化・長期空洞化している商店街空き店舗を解消して商業エリアの再活性を促すため、商店街の空き店舗を再利用した新たな出店を支援するもの	40,000
17	商工課	まちなか賑わい創出事業	R8	R12	新規	経済・産業	6-1 新商都松本の創造	まちなかの賑わいを創出するため、各種団体が開催する小規模なイベントに必要な経費を助成し、多様な主体がプレイヤーとして活躍する機会の創出を促進するもの	4,200

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
18	商工課	事務所誘致促進事業	R8	—	新規	経済・産業	6-2 ものづくり産業の活性化	市内に企業を誘致し地域経済の発展や活性化を促すため、現行の誘致制度の対象を拡充し、市内の新たな産業の起点となるチャレンジを支援するもの	19,800
19	商工課	中小企業人材確保推進事業	R8	—	新規	経済・産業	6-2 ものづくり産業の活性化	地域経済の基盤である中小企業の持続的発展を促すため、人材確保に苦慮する市内中小企業の雇用ミスマッチ解消や職場環境改善支援を進めるもの	0
20	商工課	スタートアップ推進事業	R7	R12	変更	経済・産業	6-6 地域特性を活かした新産業の創出	起業しやすい環境づくりを進め地域経済の好循環につなげるため、松本地域から社会的・経済的インパクトをもたらすスタートアップを継続的に生み出していく「スタートアップ・エコシステム」の構築を図るもの	87,720
21	農政課	農畜産物販売促進事業	H25	—	変更	経済・産業	6-5 異業種連携による食産業の振興	松本市の農畜産物のブランド化や販売力強化を推進して農業所得向上につなげるため、情報発信の強化や販路開拓等の支援を行うもの	2,400
22	農政課	大原ラインガルテン施設改修事業	R5	R10	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	奈川地区大原ラインガルテンの長寿命化を図るとともに、施設利用要件の見直しを行うもの	348,240
23	農政課	山田地区ラインガルテン整備事業	R4	R10	変更	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	エコトピア山田再整備に伴う地域づくりに関する覚書に基づき、島内山田地区にラインガルテンを整備するもの	1,683,550
24	農政課	スマート農業推進事業	R4	R8	変更	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	農業の担い手減少と高齢化が進む中、生産性向上や効率化による経営基盤確立を図るため、スマート農業の導入・活用に取り組む事業者の機械等導入費用の一部を補助するもの	194,050
25	農政課	市場施設整備事業	H元	—	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	建設から35年以上が経過し、市場内の施設や設備の老朽化が著しいことから、機能維持や安全確保のための改修工事及び設備更新を行うもの	94,350
26	農政課	J A松本ハイランドライスセンター再編事業	R6	R8	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	J A松本ハイランド管内の老朽化したライスセンターの再編集約・合理化を図るため、J A松本ハイランドが行う設備更新等に係る費用を補助するもの	363,680

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
27	農政課	農業の課題解決プラットフォーム運営事業	R5	—	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	高齢化や担い手対策、6次産業化、地産地消、環境にやさしい農業など多様化する農業の課題を効果的かつ具体的に解決するため、利害関係者による協議の場を設置・運営するもの	450
28	農政課	新規就農者住宅支援事業	R6	—	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市外からの新規就農を促進し、農村地域における人口減少の抑制と定着を図るため、新たに市内で就農する者の住居確保に関する費用を補助するもの	11,160
29	農政課	梓川果樹産地新規就農者支援事業	R6	—	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	J Aあづみと新たな協働事業を立ち上げ、新規就農希望者と地域の先輩農業者（里親）を支援することで梓川地域の果樹産地継承を促進するとともに、多様な担い手を確保して定住促進を図るもの	6,760
30	農政課	坊主山クラインガルテン施設改修事業	R6	R13	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	四賀地区坊主山クラインガルテンの長寿命化を図るとともに、今後の更新投資を見据えた利用料の見直しを検討するもの	275,290
31	農政課	道の駅今井恵みの里施設改修事業	R6	R9	変更	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	道の駅「今井恵みの里」について、施設及び設備等の一部に経年劣化等がみられるため、改修工事を行うもの	243,650.000
32	農政課	環境負荷低減・土づくり推進事業	R7	R8	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	自然資源である堆肥・緑肥施用による土づくりの推進により、持続可能な農業の普及促進を図るため、化学肥料使用量削減に取り組む事業者の必要な資材導入経費等の一部を補助するもの	5,900
33	農政課	四賀有機センター施設廃止事業	R7	R8	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	令和5年度に畜糞受入れを終了したことに伴い、四賀有機センターの廃止を進めるもの	205,300
34	農政課	市場再整備事業	R7	—	変更	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	社会構造の変化や消費者ニーズの多様化等に対応するため、令和5年度に実施した今後の在り方検討の結果を踏まえた上で、卸売市場の再整備や適切な運営手法等を検討するもの	300
35	農政課	鳥獣被害防止総合対策事業	R8	—	新規	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	深刻化する野生鳥獣による農作物や森林への被害を防ぐため、防除体制の整備などを進め、被害の軽減及び地域の生活環境の保全を図るもの	18,960

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
36	農政課	J A あづみ梓川地域ライスセンター再編事業	R8	R8	新規	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	J A あづみ梓川地域管内の老朽化したライスセンターの再編集約・合理化を図るため、J A あづみが行う設備更新等に係る費用を補助するもの	10,850
37	農政課	地域循環型農業推進事業	R8	R12	新規	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	環境に配慮した農業の推進のため、コメヌカ米生産の地域内循環体制を確立し、学校給食等への安定供給を図るとともに、生産に取り組む農業者の生産費用を支援するもの	19,440
38	農政課	高規格道路・バイパス事業関連地区農業生産振興対策事業	R8	R12	新規	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	道路工事の影響を受ける地区の農業振興を図るため、残地を農地として有効活用する農業者への機械、施設等の導入に対する補助事業について、松本波田道路建設に加えて関連事業である新村バイパス道路建設も対象事業にするなどの拡充を行うもの	0
39	耕地課	多面的機能支払交付金事業	H26	—	変更	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	農地の多面的機能維持・発揮のために行う、地域の共同活動を支援するとともに、活動組織の事務負担軽減を図るなど持続可能な取組みへの下支えをするもの	987,580
40	耕地課	県営土地改良事業	—	R12	変更	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	近年の豪雨による農業水利施設の機能低下及び既設水路の断面不足を解消するため、県が事業主体として実施する農村地域防災減災事業、かんがい排水事業費の一部を負担するもの	85,110
41	耕地課	団体営土地改良事業	R5	R11	変更	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市及び土地改良区等の団体が国や県の補助を受けて農業施設等の基盤整備やため池の防災減災事業を実施するもの	156,840
42	耕地課	松本波田・新村バイパス対策事業	R6	R12	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	松本波田道路・新村バイパス道路建設に伴い既存のほ場が不整形となるため、土地改良区や水利組合等が実施する畦畔除去等の区画拡大等の整備に対して「松本市土地改良事業補助金交付要綱」に基づき経費の一部を負担するもの	16,920
43	耕地課	農業用施設長寿命化事業	R6	—	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	従来の破損してから補修を行う対症療法型から、計画的に修繕対策を行う予防保全型への転換を図るため、長寿命化計画を策定した上で農業用施設を改修する際の補助率を引き上げて支援するもの	18,000

(10) 文化觀光部

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
1	観光ブランド課	海外誘客プロモーション事業	H14	—	変更	文化・観光	7-4 変化する時代の観光戦略	デジタル化・個人旅行化が進むインバウンド市場に対応するため、従来のターゲット以外の潜在市場に対しても、世界的に誘客プロモーションを実施するとともに、受入環境の整備を進めるもの	55,560
2	観光ブランド課	まちなか観光DX推進事業	R5	—	変更	文化・観光	7-4 変化する時代の観光戦略	増加する国内外観光客の周遊性向上のため、デジタルコンテンツの運用や公衆無線LAN等の受入環境整備を行うもの	31,930
3	観光ブランド課	国内誘客プロモーション事業	H30	—	変更	文化・観光	7-4 変化する時代の観光戦略	大都市圏を中心とした国内からの誘客を図るため、積極的なデジタルプロモーション及び誘客キャンペーン、イベントへの出展などを行うもの	42,160
4	観光ブランド課	観光データ調査分析事業	R4	—	継続	文化・観光	7-4 変化する時代の観光戦略	効果的な観光プロモーション活動を実施し事業効果を測定するため、松本市を訪れる観光客のデータを収集・分析するもの	27,800
5	観光ブランド課	城下町松本フェスタ推進事業	R3	—	変更	文化・観光	7-4 変化する時代の観光戦略	中心市街地への誘客促進や賑わい創出のため、年間を通じたイベント（松本市イルミネーション、氷彫フェスティバル、太鼓まつり）の開催や一体的なプロモーションを実施するもの	303,030
6	観光ブランド課	美ヶ原魅力向上事業	R2	—	変更	文化・観光	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現	東山地域の観光誘客を図るため、令和4年度に策定した「美ヶ原再生計画」に基づき、植生回復及び施設改修、コンテンツ造成の検討を進めるもの	798,940
7	観光ブランド課	白馬村・長野市インバウンド観光連携事業	R5	R12	変更	文化・観光	7-4 変化する時代の観光戦略	令和4年度に締結した「インバウンドを柱とする長期滞在型観光振興に関する協定」に基づき、3市村がタッグを組み、外国人ニーズを着実に捉えた相互連携事業を実施するもの	26,220
8	観光ブランド課	松本観光コンベンション協会あり方検討事業	R5	R12	変更	文化・観光	7-4 変化する時代の観光戦略	松本観光コンベンション協会の役割や機能及び組織を根本的に見直し、市との明確な役割分担のもと、宿泊税を活用して主体的な事業を展開するなど、新たな協会のあり方を具体化するもの	451,350
9	観光ブランド課	持続可能な温泉地づくり事業	R7	—	変更	文化・観光	7-4 変化する時代の観光戦略	市の重要な観光資源である温泉地の源泉保全のため、源泉保護管理施設の補修等に要する経費を補助するもの	210,000

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
10	観光ブランド課	宿泊税導入事業	R7	—	継続	文化・観光	7-4 変化する時代の観光戦略	持続可能な観光地づくりを実現するため、令和8年6月の宿泊税の徴収開始に向け、観光コンベンション協会との役割分担を整理しながら、活用方針及び具体的な活用施策を検討するもの	0
11	観光ブランド課	観光危機管理体制整備事業	R8	—	新規	文化・観光	7-4 変化する時代の観光戦略	災害等の有事に旅行者の安全確保と観光関連事業者の事業継続を確実なものとするため、既存の危機管理計画等を踏まえ、旅行者及び観光事業者の危機対応と備えに必要な内容を補完する計画を策定するもの	6,070
12	観光ブランド課	信州 destinations キャンペーン事業	R8	R10	新規	文化・観光	7-4 変化する時代の観光戦略	官民連携による全国規模の大型観光キャンペーンについて、長野県での開催が決定したことに伴い、県内全体の観光振興を図るため、県等と連携しながら、誘客事業を展開するもの	3,660
13	観光ブランド課	観光魅力創造支援事業	R8	R10	新規	文化・観光	7-4 変化する時代の観光戦略	地域生活と調和した開かれた観光地を実現するため、市民と観光客がともに地域の魅力を育み、創造する事業の実施を支援するもの	97,500
14	観光ブランド課	観光地域づくり推進事業	R8	R12	新規	文化・観光	7-4 変化する時代の観光戦略	持続可能な観光地域づくりを推進するため、宿泊税を活用し、市との明確な役割分担のもと、松本観光コンベンション協会の新規事業の展開及び体制強化を図るもの	187,650
15	文化振興課	音楽文化ホール施設・設備整備事業	R5	—	変更	文化・観光	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進	利用者の安全性向上とホールの魅力維持のため、中長期的な視点で改修計画を作成し、施設・設備の延命を図るもの	1,187,710
16	文化振興課	松本まちなかアート project 事業	R4	R8	変更	文化・観光	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進	まちに魅力と賑わい創出のため、市内で行われている様々なアート活動の情報発信や活動の場の提供を通じ、日常生活の中で文化芸術に触れる機会を増やすとともに、より効果的な事業実施に向けた再編を検討するもの	0
17	文化振興課	松本城世界遺産調査研究事業	H18	R12	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	松本城の世界文化遺産登録に向け、松本城を含む現存する5つの国宝天守による「近世城郭の天守群」での登録を目指し、関係自治体と連携し「顕著な普遍的価値」の証明など登録に必要な調査研究を行うもの	14,670

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
18	文化振興課	松本城世界遺産普及啓 発事業	H13	R12	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺 産の継承	松本城の世界遺産登録の実現を目指し、松本城の恒久的な 保存と市民の文化財保護意識の醸成などを図るため、「国 宝松本城を世界遺産に」推進実行委員会と連携し、市民挙 げて普及・啓発活動に取り組むもの	2,000
19	文化振興課	音楽文化ホール事業	S59	-	継続	文化・観光	7-1 豊かさを育む 文化芸術の推進	市民が質の高い文化芸術に触れる機会を創出するため、音 楽文化ホールの事業実施を支援するもの	90,000
20	文化振興課	まつもと市民芸術館施 設・設備整備事業	H16	-	変更	文化・観光	7-1 豊かさを育む 文化芸術の推進	市民芸術館の適切な運用のため、市民芸術館中・長期修繕 計画に基づき、舞台設備、施設設備及び建築物等を更新・ 改修するもの	2,310,620
21	文化振興課	まつもと市民芸術館事 業	H16	-	継続	文化・観光	7-1 豊かさを育む 文化芸術の推進	市民が質の高い文化芸術に触れる機会を創出するため、ま つもと市民芸術館の事業実施を支援するもの	279,740
22	文化振興課	文化芸術推進中間支援 組織運営事業	R7	-	変更	文化・観光	7-1 豊かさを育む 文化芸術の推進	行政職員では担えない専門的で継続的な文化施策の執行を 担う中間支援組織を設置し、市との役割分担を整理の上、 文化芸術への支援策をより有効な形で推進するもの	47,460
23	文化振興課	東アジア文化都市事業	R7	R8	変更	文化・観光	7-1 豊かさを育む 文化芸術の推進	日本・中国・韓国の3か国で、文化による発展を目指す各 国1都市を選定し、各都市が行う様々な文化芸術プログラ ムを通じて国際的交流を深める国家プロジェクトの202 6年松本市開催に向け準備するもの	200,000
24	文化振興課	波田文化センター整備 改修事業	R7	-	変更	文化・観光	7-1 豊かさを育む 文化芸術の推進	開館から約30年が経過し、老朽化が進む波田文化セン ターの施設・設備について、施設の今後の在り方検討の進 捗と合わせ、計画的な更新、改修工事の検討を行うもの	80,000
25	文化振興課	部活動地域展開事業 （文化）	R4	-	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性 を尊重する学校教育	中学生の部活動を持続可能で魅力ある地域活動として地域 の文化活動へと円滑に展開するため、地域クラブの創設及 び活動の推進を図るとともに、指導者の確保とその資質向 上、生徒の参加促進などを一体的に進めるもの	1,900

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
26	国際音楽祭推進課	国際音楽祭事業	H4	—	変更	文化・観光	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進	交響管弦楽及びオペラ等音楽的総合舞台芸術の普及振興、次世代若手音楽家の育成、子どもたちへの音楽情操教育の支援、地域の活性化を図るため、サイトウ・キネン・オーケストラ（SKO）による世界最高水準の音楽祭を共催するとともに、フェスティバルを支援する関連事業を実施するもの	564,560
27	美術館	草間彌生顕彰事業	H27	—	継続	文化・観光	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進	松本市出身の芸術家・草間彌生の顕彰を推進するため、展示方法、広報の充実により世界に誇る芸術家を広くPRするとともに、作品の保安全管理の充実を図るもの	38,880
28	美術館	展覧会事業	H14	—	継続	文化・観光	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進	松本市美術館において、年間3～4回を目安に、テーマを設定し幅広い世代を対象とした国内外の様々なジャンルの企画展を開催するもの	371,570
29	博物館	市重要文化財中田家住宅保存活用事業	R8	—	新規	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	松本市重要文化財中田家住宅（庭園は長野県名勝中田氏庭園）の文化財価値を維持しつつ、新たな活用のあり方を検討するもの	8,430
30	博物館	合併地区資料収蔵施設整備事業	R2	R8	変更	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	合併地区で分散して保管されている博物館収蔵資料を効率的に保管することを目的に、西部地区全体の資料展示・保管方法の見直しを実施するもの	17,260
31	博物館	博物館特別展開催事業	R4	—	継続	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	松本市立博物館の3つの基本方針「ふかめる・はぐくむ・つなげる」に基づき、特別展や企画展を開催するもの	177,510
32	博物館	松本市山と自然博物館展示リニューアル事業	R8	R11	新規	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	市民と観光客に快適な学びの場と観覧環境を提供するとともに、博物館法に定められた博物館機能を果たすため、施設展示の改修などを検討するもの	33,000
33	博物館	旧開智学校校舎管理事業	R元	R8	変更	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	国宝旧開智学校校舎の健全な保存と活用を図るため、保存活用計画を策定し、耐震工事・環境整備・資料整理等の各種事業を実施するもの	36,230
34	博物館	歴史の里保存活用計画策定事業	R7	R11	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	大規模なリニューアル工事から約20年が経過した歴史の里について、館内にある重要文化財等を後世に伝えるため、保存活用計画を策定するもの	610

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
35	博物館	時計博物館リニューアル事業	R7	R9	変更	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	老朽化が進む時計博物館について、館の運営方針や展示コンセプト、PRポイント等を検討して展示内容を充実化させ、観覧者数の増加と観覧者満足度及びPR力の向上を目指すもの	236,260
36	松本城管理課	松本城公園総合整備事業	R5	-	変更	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	今後の具体的な整備内容等を定める「史跡松本城整備基本計画」の基本理念に基づき、計画的に整備を進めるもの	162,960
37	松本城管理課	松本城ホームページ更新事業	R8	-	新規	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	構築から10年以上経過している松本城ホームページについて、利便性の高い情報の提供や発信力の強化を図るため、デザインの刷新や多言語対応などのリニューアルを行うもの	2,300
38	松本城管理課	松本城券売機導入事業	R8	R10	新規	都市基盤・危機管理	5-1 松本城を核としたまちづくり	繁忙期の混雑を解消するため、電子チケットの普及・運用と合わせて、券売機を導入し来場者の利便性向上を図るもの	20,640
39	松本城整備課	南・西外堀復元事業	H18	R14	変更	都市基盤・危機管理	5-1 松本城を核としたまちづくり	「史跡松本城整備基本計画」に基づき、幕末期の松本城の姿を可能な限り具現化するため、松本城南・西外堀を復元するもの	365,680
40	松本城整備課	堀浄化対策事業	H30	R11	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	歴史的な景観及び快適な公園環境・見学環境の維持向上を図るため、松本城の内堀、外堀及び総堀の浚渫（堆積物の除去）と水質浄化を実施するもの	605,790
41	松本城整備課	黒門耐震対策事業	H30	R13	変更	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	来場者の安全を確保しつつ、松本城の景観を損ねることなく、黒門の価値を維持するため、適切な耐震対策を実施するもの	34,930
42	松本城整備課	国宝松本城天守耐震対策事業	H26	-	変更	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	平成26～28年度の3年間で実施した松本城天守耐震診断の結果をもとに補強内容を検討し、天守耐震対策基本計画を作成した上で、耐震補強工事を行うとともに、工事期間中の誘客対応策の構築を進めるもの	2,387,410
43	松本城整備課	新「わたしたちの松本城」刊行事業	R7	R9	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	令和7年度に昭和の大修理竣工から70周年、また二の丸御殿跡の復元40周年を迎えることを機に、「わたしたちの松本城」の改訂を行うもの	4,680

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
44	松本城整備課	史跡松本城サイン・動線計画作成事業	R7	R8	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	史跡松本城の回遊性の向上と、松本城のさらなる魅力や価値を周知するため、適切な案内標識の設置箇所や園路導線を検討するためのサイン計画及び動線計画を作成するもの	8,080
45	松本城整備課	史跡松本城石垣対策事業	R7	R12	変更	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	史跡松本城を構成する重要な要素でもある石垣を地震から守り、後世に確実に守り伝えるため、「史跡松本城整備基本計画」等に基づき、石垣の価値保全のための対策を進めるもの	99,970
46	松本城整備課	太鼓門周辺登城路整備事業	R8	-	新規	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	来場者に松本城の価値や魅力への理解を一層深めるため、太鼓門周辺の歩道をより快適に歩けるように整備するなど、来場者の導線について往時の登城路への誘導を図るもの	21,310
47	松本城整備課	史料保存・活用事業	R8	-	新規	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	現在松本城黒門内の収蔵室に保管されている歴史資料について、後世に残すとともに一層の活用を図るため、資料の電子化による適切な保存を推進するもの	17,690
48	文化財課	史跡弘法山古墳再整備事業	R元	R15	変更	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	国史跡弘法山古墳について、従来の整備・活用のあり方を見直し、必要な調査の後に保存活用計画を策定、再整備し、周辺古墳群とともに松本のクニの成り立ちを学べる史跡ゾーンの構築を目指すもの	51,090
49	文化財課	殿村遺跡史跡整備事業	R3	R12	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	殿村遺跡について、山を中心とした中世の宗教空間を語る歴史資産と価値付け、史跡指定を視野に保存活用するもの	11,790
50	文化財課	小笠原氏城館群史跡整備事業	R4	R15	変更	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	策定済みの保存活用計画及び整備基本計画に基づき、松本城につながる小笠原氏本城の変遷をテーマに学習、観光資源としての定着を図るため、井川城跡と林城跡（大城・小城）の保存活用のための整備を進めるもの	286,220
51	文化財課	まつもと文化遺産活用事業	H30	R12	変更	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	松本市の文化財の保存活用に関するアクションプランである「松本市文化財保存活用地域計画」に基づき、文化財の保存活用を図るもの	1,910
52	文化財課	文化財記録保存事業	R6	R12	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	解体が予定されている施設について、専門家と協力して詳細な記録調査を行い、後世に情報を伝えることが可能となるよう、記録保存に取り組むもの	4,890

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
53	文化財課	針塚古墳石室レプリカ 整備事業	R7	R8	変更	文化・観光	7-2 歴史・文化遺 産の継承	経年劣化や破損がある針塚古墳複製石室や歴史看板の再整 備を行うもの	13,570

(11) スポーツ部

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
1	スポーツ事業 推進課	部活動地域展開事業 （スポーツ）	R4	R9	継続	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	中学生の部活動を持続可能で魅力ある地域活動として地域のスポーツ活動へと円滑に展開するため、地域クラブの創設及び活動の推進を図るとともに、指導者の確保とその資質向上、生徒の参加促進などを一体的に進めるもの	10,000
2	スポーツ事業 推進課	プロスポーツ振興事業	H27	-	継続	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	プロスポーツの集客力・求心力を生かし、「みるスポーツ」による地域振興と、競技指導による「するスポーツ」を通じたスポーツ人口の拡大、競技レベル向上を図るもの	1,420
3	スポーツ事業 推進課	女子野球タウン推進事業	R3	-	継続	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	女子野球の普及発展や女子野球を活用した女性スポーツの推進及びジェンダー平等の実現を目的に、高校女子硬式野球大会や女子野球教室、女性スポーツセミナー等を開催するもの	17,450
4	スポーツ事業 推進課	パラスポーツ普及啓発事業	R3	-	継続	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	パラスポーツをツールとした生涯スポーツを提供し、健常者も障がい者も一緒にスポーツを楽しむ環境を生み出し、共生社会実現を目指すとともに、普及啓発に必要な人材確保と関係者の資質向上を図るもの	5,860
5	スポーツ事業 推進課	学校グラウンド照明設備改修事業	R8	R11	新規	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	市民のスポーツ活動の場として開放している学校グラウンドについて、より良いスポーツ環境の整備を推進するため、老朽化により劣化が進む照明設備を更新するもの	353,860
6	スポーツ施設 整備課	社会体育館大規模改修事業	H19	-	変更	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	施設の老朽化が顕著な社会体育館について、利用者の安全性を確保するため、個別施設計画に基づき計画的に改修を行うもの	90,070
7	スポーツ施設 整備課	総合体育館改修事業	H25	R8	変更	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	施設・設備に経年劣化が進む総合体育館について、利用状況に配慮しながら計画的に改修を進め、利用環境の改善を図るもの	77,990
8	スポーツ施設 整備課	波田中央運動広場移設整備事業	R4	R8	変更	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	市立病院の移転建設地が波田中央運動広場に決定したことから、運動広場付帯設備（管理棟、夜間照明塔、バックネット等）を解体し、代替施設の移転整備を進めるもの	446,860

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
9	スポーツ施設 整備課	国民スポーツ大会関係 施設改修事業	R5	R9	変更	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	令和10年度開催予定の「第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会」に向けて、本市開催種目における競技会場の計画的な改修等を行うもの	1,006,350
10	スポーツ施設 整備課	地区運動広場安心・快 適化改修事業	R8	R13	新規	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	地区運動広場について、誰もが安心・快適に利用できる環境を整備するため、待機・着替えスペースの新設やトイレの充実など、利便性や快適性の向上を図るもの	264,740
11	スポーツ施設 整備課	屋内アーバンスポーツ 施設検討事業	R8	R12	新規	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	青少年の健全な居場所を創出するとともに、安全な活動環境の確保と地域の魅力向上と活性化を図るため、屋内アーバンスポーツの拠点施設の整備を検討するもの	36,820
12	国スポ・全障 スポ企画課	国民スポーツ大会・全 国障害者スポーツ大会 開催推進事業	R6	R10	継続	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	令和10年度開催予定の「第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会」に向けて、県や関係団体等との調整や施設整備に関する調整を進めるもの	2,477,140

(12) 交通部

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
1	交通ネットワーク課	交通まちづくりにぎわい創出事業	H15	—	継続	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	中心市街地での人の回遊性を向上し、歩いて楽しいまちづくりを推進するため、地元が主導して歩行者天国等を実施し、歩行者優先の空間を創出するもの	19,210
2	交通ネットワーク課	総合交通戦略推進事業	H21	—	変更	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	過度に車の利用に依存せず、徒歩、自転車、公共交通等が連携した交通体系を構築し、「人」を中心としたまちづくりや脱炭素社会の実現を図るため、次期松本市総合交通戦略を策定し、戦略に位置付けた交通施策を推進するもの	17,840
3	交通ネットワーク課	松本駅周辺交通ターミナル機能強化事業	R3	—	変更	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	松本市の顔となる魅力あるエリア整備のため、松本駅一帯の交通ターミナル機能強化を周辺施設の再整備と一体的に進め、中心市街地再活性の具現化に向け、駅とまちを歩いてつなぐ駅まち空間のデザインを検討するもの	122,160
4	交通ネットワーク課	交通決済キャッシュレス化事業	R4	—	変更	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	公共交通利用者の利便性向上と利用促進のため、市内公共バスにキャッシュレス決済システムを導入・運用するとともに、民間の公共交通キャッシュレス化を支援するもの	177,030
5	交通ネットワーク課	都市計画道路見直し事業	H23	—	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	社会情勢の変化に対応し、長期未着手路線の見直しを行うとともに、集約連携型都市構造の実現による効率的かつ機能的な都市づくりを推進するため、路線網の形成を図るもの	5,110
6	交通ネットワーク課	渋滞対策事業	R2	—	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	市内の交通渋滞緩和のため、時差出勤等の周知・啓発などのソフト対策と、案内標識の再配置や右折レーン整備などのハード対策の両面から対策を図るもの	21,360
7	交通ネットワーク課	中心市街地交通まちづくり事業	R7	—	変更	都市基盤・危機管理	5-1 松本城を核としたまちづくり	駅とまちを歩いてつなぐ駅まち空間のデザインに向けてウォークアブル区域への通過交通を抑制するため、中心市街地周辺の道路施策や駐車場施策について、中心市街地関連事業と一体的に検討するもの	13,360
8	交通ネットワーク課	中心市街地人流調査分析事業	R8	—	新規	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	中心市街地再活性関連事業推進における基礎データとするため、AIカメラを用いた人流観測による、継続的・安定的なデータ収集を検討するもの	16,200
9	公共交通課	信州まつもと空港運航支援事業	H23	—	継続	都市基盤・危機管理	5-5 広域交通網の整備推進	県内唯一の空の玄関口・信州まつもと空港を活用した地域活性化のため、運航会社等への支援を通じ、航空路線の維持、充実を図るもの	64,360

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
10	公共交通課	上高地線大規模改修事業	H23	—	継続	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	アルピコ交通上高地線の老朽化した鉄道施設の大規模改修にあたり、アルピコ交通(株)に対して整備費を補助するもの	146,940
11	公共交通課	地域主導型公共交通事業	H25	—	継続	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	交通空白地域の住民組織が運営主体となり、交通事業者へ運行を委託して行われる公共交通事業に対し運営経費の一部を助成するもの	102,340
12	公共交通課	路線バス公設民営事業	R4	—	変更	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	路線バスを社会インフラと位置づけ、行政が運行資金を担保しながら「ルート」、「運行本数」、「運賃水準」を設定し、民間事業者が「運行業務」を実施することで、将来にわたって持続可能な公共交通を確保するもの	1,201,790
13	公共交通課	バス待ち環境整備事業	R5	—	継続	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	公設民営の路線バス利用者がバスを利用したいと思える公共交通のサービス水準を確保するため、より利用者に優しい上屋やベンチを設置した「バス待ち環境」の整備を行うもの	17,760
14	公共交通課	市営バス事業	H18	—	継続	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	四賀地区及び奈川・安曇地区の交通手段の確保を図るため、市営バスの運行を委託するもの	202,370
15	公共交通課	AI デマンドバス事業	R5	—	継続	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	「少量移送サービス（ラストワンマイル）」の一つとして、地域内移動を目的とした交通手段を確保するため、AIを活用したオンデマンドバスを運行するもの	162,590
16	公共交通課	福祉100円バス助成事業	H11	—	継続	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	公共交通利用者への負担を軽減し公共交通の利用促進を一層図るため、70歳以上の高齢者や交通不便者である障がい者の市民を対象に、市内のバス及び上高地線電車の利用料金の一部を助成するもの	56,850
17	公共交通課	路線バス運賃政策事業	R5	—	変更	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	利用しやすい公共交通の確立や路線バスの維持などを図るため、運行事業者と連携し、適切な基本運賃や利便性の高い割引等のサービス内容、利用者増に向けた取組みなど、新たな運賃体系を構築するもの	0
18	公共交通課	松本地域公共交通協議会事業	H18	—	継続	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	法定協議会の松本地域公共交通協議会において、公共交通の活性化及び利用促進など、「松本地域公共交通計画」に定められた事業を1市2村（松本市・山形村・朝日村）で連携しながら実施していくもの	45,980

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
19	公共交通課	バス車両更新事業	H28	—	継続	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	市営バス四賀循環線及び奈川・安曇線の安全な運行に必要なバス車両を更新するもの	20,680
20	公共交通課	交通空白地有償運送補助事業	R7	—	継続	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	「少量移送サービス（ラストワンマイル）」の一つとして、交通空白地において地域団体等が運営する、交通空白地有償運送に要する経費について財政支援を行うもの	24,000
21	公共交通課	地域ボランティア輸送等支援事業	R6	—	変更	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	「少量移送サービス（ラストワンマイル）」の一つとして、地域住民やボランティア組織等が運行する、道路運送法上の許可・登録を要しない輸送サービスを支援をするもの	3,870
22	公共交通課	上高地線利用促進事業	R8	—	新規	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	子育て世帯の負担軽減を図るため、上高地線の通学定期券の割引率見直しなどについて運行事業者との検討を進めるもの	0
23	自転車推進課	幼児同乗用電動アシスト付自転車普及促進事業	R5	R10	変更	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先進都市の実現	子育て世帯の経済的負担の軽減と環境にやさしい電動アシスト付自転車の安全な利用の普及促進を図るもの	9,000
24	自転車推進課	自転車駐車場改修事業	S56	—	変更	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先進都市の実現	車を優先した社会から、歩行者・自転車・公共交通優先の社会へ転換するため、自転車駐車場の改修を進めるもの	129,850
25	自転車推進課	自転車通行空間整備事業（防災・安全）	R4	R13	変更	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先進都市の実現	自転車通行空間のネットワーク化及び安全な利用を推進するため、歩行者と自転車が分離された通行空間を整備するもの	70,180
26	自転車推進課	小規模自転車駐車場整備事業	R4	R8	変更	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先進都市の実現	令和3年度に策定した「松本市自転車活用推進計画」に基づき、自転車利用者が市街地へ気軽に来街できるよう、まちなかの駐輪環境の向上を推進するもの	6,360
27	自転車推進課	生活ゾーン交通安全対策事業	H24	—	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	交通事故の防止と歩行空間の確保を図るため、生活道路、ゾーン30及びスクールゾーン区域内を通過する車両の交通量とスピードを抑制するための看板設置やカラー舗装などの対策を行うもの	25,000

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
28	自転車推進課	Japan Alps Cycling Road 関連整備事業	R4	R10	継続	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先 進都市の実現	広域的なサイクルツーリズムの推進と安全な自転車走行環境づくりのため、長野県1周『Japan Alps Cycling Road』の市内ルートの一部に矢羽根型路面表示・自転車ピクトグラムを設置等を行うもの	290
29	自転車推進課	松本市自転車活用推進 計画事業	R5	-	継続	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先 進都市の実現	自転車利用推進のため、令和3年度に策定した自転車活用推進計画について、次期計画の策定を進めるもの	9,650
30	自転車推進課	シェアサイクルヘル メット着用促進事業	R6	R9	継続	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先 進都市の実現	安全にサービスを利用できる環境を整備するため、シェアサイクル利用者に対し、ヘルメットを提供する体制を構築し着用を促すもの	80
31	自転車推進課	松本駅サイクルステ ーション整備事業	R6	-	変更	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先 進都市の実現	サイクルツーリズムの推進を図るため、松本駅にサイクルステーション等のサイクリスト受入環境を整備するもの	4,830
32	自転車推進課	e-BIKEレンタル 事業	R7	-	継続	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先 進都市の実現	サイクルツーリズムの推進を図るため、移動手段とアクティビティを兼ねたe-bikeを提供し、観光客の満足度を上げるとともに、自転車のまちとしての存在感を高めるもの	1,410
33	自転車推進課	サイクリングオアシス 認定事業	R7	-	変更	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先 進都市の実現	サイクルツーリズムの推進を図るため、認定制度を設けて店舗等に対しサイクリストの受入環境の整備を促すとともに、店舗等の情報の発信力を高め、サイクリストの観光誘客や滞在型観光を促進するもの	0
34	自転車推進課	サイクルツーリズムプ ロモーション事業	R7	-	継続	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先 進都市の実現	サイクルツーリズムの推進を図るため、松本市におけるサイクルツーリズムのプロモーションを行い、サイクリストの観光誘客や滞在型観光を促進するもの	4,680

(13) 建設部

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
1	都市計画課	都市計画策定事業	H23	—	変更	都市基盤・危機管理	5-6 バランスの取れた土地利用	都市計画マスタープランに定めた、持続可能な将来都市像の具現化に向けて、具体的な施策を推進するために必要な立地適正化計画などを定期的に見直し、バランスの取れた土地利用の検討など運用を行うもの	37,010
2	都市計画課	グリーンインフラ推進事業	R4	R10	変更	都市基盤・危機管理	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり	令和4年度に策定した「松本まちなかグリーンインフラアクションプラン」に基づき、松本城・松本駅・あがたの森を結ぶトライアングルエリアにおける取組みを進めるもの	104,130
3	都市計画課	都市計画基礎調査及び都市構造可視化分析事業	H27	—	継続	都市基盤・危機管理	5-6 バランスの取れた土地利用	都市計画等の立案に必要な地域特性や経年変化などを把握するため、5年ごとに県で決めた項目を調査し、GISを用いて人口や土地利用などの空間分布を市独自で分析するもの	20,750
4	都市計画課	景観計画推進事業	H20	—	変更	都市基盤・危機管理	5-6 バランスの取れた土地利用	松本の良好な景観を保全・形成するために景観計画の改定を進めるとともに、中心市街地再活性の具現化に向け、各エリアの空間利活用のイメージを市民や事業者と共有するための景観誘導のデザインコードの作成を進めるもの	42,150
5	都市計画課	まちなみ修景事業	H元	—	変更	都市基盤・危機管理	5-1 松本城を核としたまちづくり	各地区のまちづくり協定に定めたデザインに基づきファサード（道路に面する正面の部分）を改修することで、城下町の歴史的な景観に調和した魅力ある街なみを形成するもの	18,200
6	都市計画課	波田駅周辺整備事業	R4	R16	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	病院・支所・学校・商業施設など、地域の生活を支える施設が集積し、西部地域の重要な交通結節点となっている波田駅について、交通結節点としての機能強化を図り、利便性や安全性を向上させるため、一体的な整備を行うもの	722,870
7	都市計画課	優良建築物等整備事業	R9	—	継続	都市基盤・危機管理	5-1 松本城を核としたまちづくり	国の優良建築物等整備事業を活用し、民間事業者による市街地環境の整備等を促進・支援するため、ガイドラインの策定を検討するもの	0
8	都市計画課	市街地再開発事業	R8	R19	新規	都市基盤・危機管理	5-1 松本城を核としたまちづくり	市街地再開発事業により、民間事業者等で構成する組合を支援し、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るもの	0

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
9	建設課	県単林道事業	H17	R12	継続	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	豊かな観光資源や森林の有する多面的機能を十分に発揮するため、林道奈川安曇線を整備するもの	28,320
10	建設課	補助林道整備事業	H17	R10	変更	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	豊かな観光資源や森林の有する多面的機能を十分に発揮するため、林道美ヶ原線などを整備するもの	172,780
11	建設課	歩行空間あんしん事業	H19	-	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	子どもや高齢者、障がい者など、すべての人が安全、安心、快適に歩ける歩行空間を確保するため、市民生活に直結した道路環境を整備するもの	188,010
12	建設課	歩道設置事業（単独）	H29	-	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	歩行者の安全と快適性を確保し、交通事故防止と交通の円滑化を図るため、歩道を設置して歩行者と自動車交通を分離するもの	7,640
13	建設課	交差点改良事業（単独）	H26	R9	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	交通事故防止と交通の円滑化を図るため、道路形状等が悪く事故の危険性の高い交差点を改良するもの	35,940
14	建設課	交差点改良事業（防災安全）	H29	R8	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	交通事故防止と交通の円滑化を図るため、道路形状等が悪く事故の危険性の高い交差点を改良するもの	9,000
15	建設課	道路改良事業（地方創生推進）	R5	R10	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	中心市街地と南部の長野自動車道塩尻北インターチェンジ等を結ぶ一級河川奈良井川右岸堤防道路の南北幹線道路を整備するもの	969,820
16	建設課	道路改良事業（防災安全）	H28	R14	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	歩行者の安全確保のため、歩道の新設を含む道路整備を進めるもの	301,090
17	建設課	エコトピア山田再整備関連道路整備事業	R元	R9	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	エコトピア山田再整備に伴う地域づくりに関する覚書に基づき、道路整備を行うもの	262,800

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
18	建設課	単独道路新設改良事業 （中部縦貫自動車道関 連）	R3	R9	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即 した道路整備	国が進める中部縦貫自動車道建設に関連する道路整備を行 うもの	12,600
19	建設課	単独道路新設改良事業 （他事業関連）	H30	R11	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即 した道路整備	学校給食センター再整備事業など関連事業において、要望 のある生活道路を整備するもの	192,130
20	建設課	単独道路新設改良事業 （交付金事業関連）	H28	R15	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即 した道路整備	国の補助事業路線にて補助事業対象外の整備を行うもの	121,300
21	建設課	単独道路新設改良事業 （単独一般）	R2	R13	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即 した道路整備	主に地元要望のある生活道路を整備するもの （全18路線）	490,980
22	建設課	空港対策関連道路整備 事業	H30	R11	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即 した道路整備	空港周辺地区において要望のある生活道路を整備するもの	477,020
23	建設課	中部縦貫自動車道推進 事業	H28	-	変更	都市基盤・危機管理	5-5 広域交通網の 整備推進	松本波田道路の利便性向上及び地域活性化を図るため、追 加インターチェンジを整備するもの	326,230
24	建設課	単独橋りょう整備事業	H26	-	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわた る公共インフラの整備	地元要望や国の補助事業にて補助対象外となる橋りょうを 整備するもの	143,970
25	建設課	橋りょう長寿命化事業 （道路メンテナンス）	H20	-	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわた る公共インフラの整備	松本市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの修繕、 更新等を行うもの	1,191,850
26	建設課	橋りょう整備事業（辺 地対策）	R元	R9	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわた る公共インフラの整備	安曇地区にある老朽化した湯川1号橋を架替えするもの	355,730

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
27	建設課	橋りょう整備事業（地方創生推進）	H26	R10	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	市内の渋滞緩和を図るため、中環状線として奈良井川の東西を結ぶ月見橋を架替えるもの	1,799,180
28	建設課	単独河川改良事業	H17	-	変更	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	効果的な治水・排水により市民の安全・安心を確保するため、市管理河川の整備を進めるもの	262,110
29	建設課	単独水路改修事業	H6	-	変更	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	効果的な治水・排水により市民の安全・安心を確保するため、市管理水路の整備を進めるもの	46,750
30	建設課	雨水渠改良事業	H25	-	変更	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	雨水による都市浸水被害を防止するため、雨水渠及び雨水貯留施設を整備するもの	663,120
31	建設課	村井駅周辺整備事業	H19	R9	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	南部地域の交通拠点である村井駅周辺の利便性や安全性の向上を図るため、老朽化した駅の改修や東西自由通路の新設のほか、交通広場や周辺道路を整備するもの	174,740
32	建設課	街路事業（都市構造）	H27	R9	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	松本駅周辺において、様々な移動手段で安全・快適に通行できる空間を確保し、交通結節点としての機能強化を図るため、幹線街路である中条白板線を整備するもの	496,810
33	建設課	街路事業（防災安全）	H30	R14	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	外環状線などの幹線道路網の整備により、中心市街地に集中する通過交通を生活道路から排除・分散し、危険な通学路を解消するため、都市計画道路出川浅間線、小池平田線及び博労町栄町線を整備するもの	5,259,330
34	建設課	単独街路事業	H30	R12	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	街路事業（補助事業）を補完するもの。また、県施行事業や他事業に関連し道路整備を実施するもの	950,250
35	建設課	単独雨水渠新設改良事業	H14	-	変更	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	雨水による都市浸水被害を防止するため、雨水渠及び雨水貯留施設を整備するもの	11,500

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
36	建設課	林道橋りょう延命化事業	H23	R11	変更	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	林道奈川安曇線の橋りょう補修工事を行うもの	183,810
37	維持課	美ヶ原スカイライン（林道美ヶ原線）舗装補修事業	R5	R9	継続	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	美ヶ原再生計画に基づき、市街地・温泉地・高原地の連携強化を図るため、観光道路として林道を整備するもの	210,560
38	維持課	スーパー林道（奈川安曇線B線）舗装補修事業	R元	-	継続	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	乗鞍高原と白骨温泉を結ぶ観光道路でもあるスーパー林道の舗装の傷みが激しいため、舗装の打換え工事を行うもの	67,090
39	維持課	作業用車両整備事業	H27	-	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	道路等の維持管理において、緊急対応から日常管理まで重要な役割を担っている土木センターの作業用車両について、基準に基づき計画的に更新を行うもの	48,630
40	維持課	道路構造物定期点検事業（道路メンテ）	H26	-	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	橋梁等大型道路構造物の老朽化対策として、5年に1回の定期点検により健全性を把握し、点検結果に基づき長寿命化修繕計画を策定、計画的に補修するもの	288,610
41	維持課	舗装長寿命化事業（防災安全）	H29	-	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	国庫補助を活用し、舗装長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修するもの	485,500
42	維持課	除雪機械整備事業	H28	-	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	山間地で積雪地区に指定されている奈川、安曇地区の幹線道路の除雪について、地元建設業者及び町会に貸与している除雪機械を、計画的に更新するもの	53,110
43	維持課	単独舗装長寿命化事業	H28	-	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	補助事業の対象とならない応急的な工法により実施する路線について、舗装長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修するもの	334,240
44	維持課	舗装長寿命化事業（地方創生）	R5	R9	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	観光アクセス道路として、地域再生計画に位置付けられた幹線道路について、計画的に補修するもの	306,210

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
45	維持課	法定外公共物維持管理 事業	H29	R12	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即 した道路整備	法定外公共物の適正な維持管理のため、法定外公共物の機能の有無等を調査し、財産台帳を整備するとともに、機能を持たない法定外公共物を隣接地権者の意向に基づき売却するもの	41,800
46	維持課	街区基準点管理事業	R8	R9	新規	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわた る公共インフラの整備	国が設置し、松本市が管理及び情報公開している街区基準点について、経年による異常や亡失箇所の調査・復旧を実施するもの	22,830
47	維持課	土木センター改築事業	R9	R11	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即 した道路整備	昭和59年の設置から40年以上が経過し老朽化が進む土木センターの改築を検討するもの	13,420
48	維持課	道路維持管理システム 構築事業	R8	-	新規	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわた る公共インフラの整備	道路の維持管理に係る市民からの通報への対応をスムーズ化するなど、ICT技術を活用した道路維持管理システムを導入するもの	10,000
49	維持課	道路冠水通報システム 更新事業	R8	R10	新規	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわた る公共インフラの整備	市民の安全確保及び経済的損失の抑制を図るため、冠水リスクの高い道路(アンダーパス部分)における監視及び通報機能を強化するもの	106,810
50	公園緑地課	アルプス公園小鳥と小 動物の森大規模改修事 業	H30	-	変更	都市基盤・危機管理	5-7 緑を活かした 魅力あるまちづくり	施設の老朽化が進むアルプス公園の小鳥と小動物の森について、市民ニーズに対応した質の高い展示となるよう、鳥獣舎やフェンス・園路等の管理施設の大規模改修を行うもの	292,750
51	公園緑地課	公園施設長寿命化事業 (防災安全)	H26	-	継続	都市基盤・危機管理	5-7 緑を活かした 魅力あるまちづくり	老朽化が進む都市公園施設について、維持管理におけるライフサイクルコストを軽減するため、老朽化施設の撤去等を含め、計画的に改築・更新するもの	140,610
52	公園緑地課	アルプス公園魅力向上 事業	R4	R9	継続	都市基盤・危機管理	5-7 緑を活かした 魅力あるまちづくり	松本市アルプス公園魅力向上検討会議の提言をもとに、南側開園部のエントランスエリアを整備するもの	426,490
53	公園緑地課	アルプス公園自然活用 事業	R3	-	変更	都市基盤・危機管理	5-7 緑を活かした 魅力あるまちづくり	松本市アルプス公園自然活用実行会議の提言をもとに、いきものふれあいの森(北側拡張部)を整備するとともに、新たな管理運営体制を構築するもの	69,840

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
54	住宅課	空き家バンク運営事業	R元	—	継続	住民自治・共生	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	不動産事業者と連携して取り組む、「松本市空き家バンク」を活用して、移住者や市民の住まい探しをサポートするもの	12,990
55	住宅課	住まいのゼロカーボン推進事業	R6	—	継続	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	住宅分野における2050ゼロカーボンを実現するため、住宅への創エネ、蓄エネ、省エネ設備の設置に要する経費に対し、補助金を交付するもの	733,960
56	住宅課	空き家対策事業	R3	—	継続	都市基盤・危機管理	5-6 バランスの取れた土地利用	周辺に影響を及ぼす恐れのある空き家から、市民の生活環境を保全するため、所有者等に対し、空き家問題の意識啓発、法や条例に基づく措置、老朽化が進んだ空き家の解体補助などを行うもの	56,930
57	住宅課	建築物耐震補強促進事業	H16	R12	変更	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準の木造住宅等の耐震診断実施や耐震改修などを補助するもの	113,190
58	住宅課	住宅耐震改修等促進事業	H27	R12	継続	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	木造住宅の地震に対する安全性の向上を図るため、旧耐震基準の木造住宅の耐震改修工事に対して建築物耐震補強促進事業の上乗せ補助を行うもの	18,800
59	住宅課	市営住宅若者世帯向け改修事業（社会資本）	R8	—	新規	住民自治・共生	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	施設老朽化による空き住戸の増加や入居者の高齢化による自治会活動の縮小などを解消するため、若者世帯向けの改修工事の実施により若い世帯の入居を促すもの	67,050
60	住宅課	公民連携寿台地区再整備事業	R5	R18	変更	住民自治・共生	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	築50年が経過した市営住宅寿団地について、人口定常化に向けた良質な住宅ストックの確保及び寿台地区の地域活性化を図るため、県市連携した集約建替えを進めるとともに、集約により生まれる余剰地の活用について検討するもの	9,750
61	住宅課	市営住宅環境整備事業	H28	R8	継続	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	松本市耐震改修促進計画に基づき、現在の建築基準法等の耐震関係規定に適合しない耐震不足の市営住宅を順次廃止していくにあたり、当該居住者移転費用を負担するもの	1,670
62	住宅課	市営住宅集会所耐震化事業	R6	R9	継続	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	市営住宅集会所の耐震診断を行い、耐震性不足の場合には耐震改修を行うもの	59,950

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
63	住宅課	市営住宅退去者滞納家賃等整理事業	R6	—	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	滞納家賃等の回収強化を図るため、専門知識、経験及びノウハウを有する弁護士又は弁護士法人に、滞納家賃等回収等の業務を委託するもの	3,710
64	住宅課	市営住宅共用部LED化事業	R6	R8	変更	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	まつもとゼロカーボン実現計画に掲げる「温室効果ガス排出量を2030年度までに55%削減（2013年度比）する」という目標達成のため、市営住宅共用部分の既設照明器具をLED化するもの	24,390
65	住宅課	二子団地住宅用地活用事業	H28	R11	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	未利用地を早期に売却するため、インフラ等の整備を行うもの	16,660
66	住宅課	マンション管理適正化推進事業	R7	—	変更	都市基盤・危機管理	5-6 バランスの取れた土地利用	良質な住宅ストックの確保を図るため、市内におけるマンションの管理状況の実態を把握したうえで、マンション管理適正化推進計画に基づいた適正な管理を推進するもの	0
67	住宅課	市営住宅共用部太陽光設置事業	R8	R11	新規	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	再生可能エネルギーの普及による持続可能ななまちづくりの実現を図るため、既存市営住宅の共用部への太陽光発電設備の導入を検討するもの	98,980
68	住宅課	未利用公的住宅活用事業	R8	—	新規	住民自治・共生	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	移住・定住の促進と市営住宅等の空き住戸解消を図るため、入居の無い市営住宅等について民間活力を活用したりノベーションを行い、移住希望者の住居としての活用を推進するもの	400
69	住宅課	空家等対策計画改定事業	R8	R8	新規	都市基盤・危機管理	5-6 バランスの取れた土地利用	空家等対策の推進に関する特別措置法の改正や社会状況の変化に対応するため、松本市空家等対策計画を改定し、空き家対策の推進を図るもの	0
70	建築指導課	建築物耐震補強促進事業（防災安全）	H16	R12	継続	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準の建築物に対する耐震診断の補助等を行うもの	18,520
71	建築指導課	建築情報管理データ整備事業	R4	R12	継続	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	建築確認手続き等における電子申請を見据え、建築基準法に基づく確認・検査等の過去の情報を電子データ化し、建築情報管理システムを整備するもの	33,390

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
72	建築指導課	盛土規制法整備事業	R5	R9	継続	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災 対策の推進	盛土等による災害から国民の生命等を守るため、改正された宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、規制区域指定に向けた基礎調査の他、既存盛土調査を行うもの	22,520
73	建築指導課	定期報告業務推進事業	R8	—	新規	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災 対策の推進	建築物の健全性確保と重大事故の未然防止を推進するため、法に基づく定期報告業務の外部委託により、是正率及び報告率の向上を図るもの	8,350

(14) 教育委員会

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
1	教育政策課	学都松本寺子屋事業	R4	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	子どもの学習習慣の定着及び学習意欲の向上を図るため、学校や家庭以外の居場所で地域の大人が学習を支援する仕組みを整え、学習支援や体験学習、生活相談を行う団体に交付金を交付するもの	28,510
2	教育政策課	小規模特認校制通学支援事業	R4	—	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	小規模特認校(安曇小中学校)における送迎に係る保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学者の公共交通機関利用に要する経費を補助するもの	4,830
3	教育政策課	リーディングスクール Matsumotoサ ポート事業	R5	—	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	学びの改革にチャレンジする意欲あふれる小中学校をリーディングスクールとして多様性・創造性・主体性ある教育活動の実現を支援するとともに、全小中学校に対してもより良い学び創りへの挑戦を支援することで、松本市における学校改革・授業改善を目指すもの	28,560
4	教育政策課	教育政策支援事業	R4	R12	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	松本市の教育政策の一層の推進を図るため、教育分野に精通する有識者の専門的な助言を施策に反映させる支援業務を委託するもの	3,870
5	教育政策課	教員研修推進事業	R4	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	教職員の職能を向上させ、教育大綱にうたう「すべての子どもたちの多様性、創造性、主体性を引き出す学び」を推進するため、市独自の教員研修を実施するもの	17,350
6	教育政策課	部活動地域展開事業	R5	—	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	少子化が進む中でも生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保し、学校部活動が担ってきた教育的意義を継承しながら新たな価値を創出するため、中学校部活動の地域クラブ等への展開を推進するもの	56,400
7	教育政策課	プラネタリウム・天文 普及事業	H23	—	変更	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	プラネタリウムや天体望遠鏡を活用し、市民の天文等に関する興味・関心を高めることを目的とした各種事業を実施するもの	40,590
8	教育政策課	教育文化センター再整 備事業（教育政策課）	R3	—	変更	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	建築後40年を経過した空調設備等経年劣化対策のための改修工事等を実施するとともに、子どもと、大人、教職員が共に育つ人材育成の拠点「(仮称)学都ラボ」として再整備するもの	1,821,900

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
9	教育政策課	教育振興基本計画策定事業	R8	R9	新規	こども・若者・教育	1-4 子どもにやさしいまちづくり	松本市が目指す教育の目標や方向性を明らかにし、第4次松本市教育振興基本計画の策定を進めるもの	1,860
10	教育政策課	山間地校の新たな学び支援事業	R8	-	新規	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	豊かな自然環境など山間地域のメリットを最大限に生かした学び環境の充実を図るため、オンライン機器の活用や学校間の移動支援による合同学習の機会を創出するなど、新たな学びの場づくりを目指すもの	30,450
11	学校教育課	補助金（私立学校振興費）	R8	-	新規	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	私立高等学校及び中等教育学校（後期課程）の振興と奨学を図るため、運営等に対する補助事業を拡充するもの	1,410
12	学校教育課	部活動指導員配置事業	H30	R8	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	部活動地域展開が完了するまでの間、部活動を担当する教員を支援するため、学校教育法施行規則において制度化された部活動指導員を中学校に配置するもの	9,430
13	学校教育課	ICT機器等環境整備事業（小学校費）	R2	-	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	ICT機器等を活用した学習活動の充実を図るため、学校におけるコンピュータや情報通信ネットワークを活用するために必要な環境を整備するもの	892,150
14	学校教育課	長寿命化改良事業（小学校費）	R3	R46	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	学校施設の個別施設計画に基づき、計画的に校舎等の長寿命化、改築を進めるもの	2,186,790
15	学校教育課	学校施設整備事業（小学校費）	-	-	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	安全安心な教育環境の整備及び学校周辺に対する配慮のため、学校の施設や設備等の充実を図るもの	140,010
16	学校教育課	プール整備事業（小学校費）	H元	-	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	学校水泳プール施設の老朽化により水泳学習環境に支障をきたす恐れのある学校において、近隣校との共同利用の検討や、施設の改築・改修により教育環境の改善を図るもの	0
17	学校教育課	グリンデルワルト村との中学生交流事業	S47	-	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	次代を担う中学生の国際感覚の醸成を目的に、姉妹都市スイス・グリンデルワルト村の中学生と交流を進めるもの	11,510

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
18	学校教育課	I C T 機器等環境整備 事業（中学校費）	R2	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性 を尊重する学校教育	I C T 機器等を活用した学習活動の充実を図るため、学校 におけるコンピュータや情報通信ネットワークを活用する ために必要な環境を整備するもの	431,900
19	学校教育課	長寿命化改良事業（中 学校費）	R3	R43	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性 を尊重する学校教育	学校施設の個別施設計画に基づき、計画的に校舎等の長寿 命化、改築を進めるもの	1,179,590
20	学校教育課	学校施設整備事業（中 学校費）	—	—	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性 を尊重する学校教育	安全安心な教育環境の整備及び学校周辺に対する配慮のた め、学校の施設や設備等の充実を図るもの	151,510
21	学校教育課	教育文化センター再整 備事業（学校教育課）	R7	—	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性 を尊重する学校教育	教育文化センター再整備事業に伴い、工事期間中に同セン ター内にある「山辺教育支援センター」及び「オンライン 教育支援センター」を仮移転し、運用の継続を図るもの	10,630
22	学校教育課	台湾高雄市との中学生 交流事業	H27	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性 を尊重する学校教育	次代を担う中学生の国際感覚の醸成を目的に、「健康・福 祉・教育分野の交流に関する覚書」に基づき、台湾高雄市 の中学生と教育分野の交流を進めるもの	8,760
23	学校教育課	プール整備事業（中学 校費）	H元	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性 を尊重する学校教育	学校水泳プール施設の老朽化により水泳学習環境に支障を きたす恐れのある学校において、近隣校との共同利用の検 討や、施設の改築・改修により教育環境の改善を図るもの	0
24	学校教育課	学校施設 L E D 化事業 （小学校費）	R6	R17	継続	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネ ルギーの導入促進	地球温暖化対策実行計画に掲げる「温室効果ガス排出量を 2030年度までに55%削減（2013年度比）する」という目標達成のため、学校施設の照明を L E D 化するも の	83,910
25	学校教育課	学校施設 L E D 化事業 （中学校費）	R6	R16	継続	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネ ルギーの導入促進	地球温暖化対策実行計画に掲げる「温室効果ガス排出量を 2030年度までに55%削減（2013年度比）する」という目標達成のため、学校施設の照明を L E D 化するも の	126,460

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
26	学校教育課	オンライン教育支援センター管理運営費	R6	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	不登校児童生徒に対する包括的支援の一つとして、ICTを活用したコミュニケーション環境整備を行い、オンラインによる人と人との繋がりづくりと学び等を支援するもの	35,910
27	学校教育課	学校ネットワーク基盤改修事業	R7	—	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	教育文化センター再整備事業に伴い、移設が必要な通信設備及びシステムサーバ等について、創造館庁舎のデータセンター施設に移転するもの	107,440
28	学校教育課	市立小・中学校教師用教科書、指導書購入事業	R6	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	教育委員会による教科用図書採択により決定される、小・中学校の新たな教科書に対応するため、教師用の教科書と指導書を購入するもの（4年に1度）	159,050
29	学校教育課	遠距離児童・生徒通学事業	R6	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	昨今の通学路における子どもの交通事故や犯罪に巻き込まれる事件の発生等を踏まえ、遠距離通学距離基準の弾力化を図り運用するもの	53,940
30	学校教育課	フリースクール等利用児童生徒支援補助事業	R7	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	保護者等の経済的負担の軽減と不登校児童生徒の社会的自立を図るとともに、教育ニーズに応じた最適で連続性のある多様な学びの場への通学を支援するため、フリースクール等の利用に係る経費を補助するもの	15,120
31	学校教育課	G I G Aスクール学習者用コンピュータ整備事業（小学校費）	R7	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	令和3年に国の「G I G Aスクール構想」により配備した一人一台端末について、長野県の共同調達事業による機器更新を行うとともに、特別支援学級で運用するタブレット端末の必要性について検証を進めるもの	302,320
32	学校教育課	G I G Aスクール学習者用コンピュータ整備事業（中学校費）	R7	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	令和3年に国の「G I G Aスクール構想」により配備した一人一台端末について、長野県の共同調達事業による機器更新を行うとともに、特別支援学級で運用するタブレット端末の必要性について検証を進めるもの	155,430
33	学校教育課	D X推進モデル校の先進的 I C T環境整備事業	R7	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市立の学校をけん引して先進的な学びの研究と実践を行う学校に対し、「新しい時代の学び」や「未来思考の新たな学び」のための I C T環境整備を進めるもの	6,950
34	学校教育課	校務システム整備事業	R7	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	業務負担の軽減及び採点結果のフィードバック等での活用を目的に、デジタル採点ソフトウェアを導入するもの	9,510

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
35	学校教育課	教育支援ソフト導入事業	R7	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	インクルーシブ教育を充実させるため、特別支援教室の担当者などが児童を支援する際に使用する教育支援ソフトを導入するもの	17,070
36	学校教育課	市立特別支援学校設置事業	R7	—	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	教育ニーズに応じた最も適切で連続性のある多様な学びの場の整備を進めるため、源池小学校及び清水中学校に「松本市立特別支援学校」の小学部及び中学部をそれぞれ併置し、インクルーシブ教育を推進するもの	2,653,810
37	学校教育課	民間水泳施設活用事業（小学校費）	R4	—	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	学校水泳プール施設の老朽化により水泳学習環境に支障をきたす恐れのある学校において、民間施設の活用を進めることで、教育環境の改善を図るもの	76,050
38	学校教育課	民間水泳施設活用事業（中学校費）	R4	—	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	学校水泳プール施設の老朽化により水泳学習環境に支障をきたす恐れのある学校において、民間施設の活用を進めることで、教育環境の改善を図るもの	0
39	学校教育課	いじめ問題対策専門員設置事業	R8	—	新規	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	「松本市いじめ問題対策調査委員会」の開催頻度の増加に伴う調査業務の負担や専門性の高い人材の確保などに対応するため、「いじめ問題対策専門員」を任用し専門的実務を補助していくもの	7,140
40	学校教育課	小中学校校外活動支援事業	R8	—	新規	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	多様な学びの確保における体験活動や現地学習について、全ての子どもが平等に学習機会を享受できる環境を整えるため、校外活動に係る交通費の一部を助成し、参加に当たっての経済的格差を是正するもの	71,130
41	学校教育課	部活動地域展開事業（学校施設整備）	R8	—	新規	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	部活動の地域展開を推進するに当たり、地域クラブの活動場所として貸出しができるようにするため、学校施設の整備を行うもの	2,380
42	学校教育課	学校ネットワーク機器更新事業（小学校費）	R8	—	新規	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	整備済みの校内ネットワークやWi-Fiアクセスポイント環境に関して国が示す基準により評価し、必要に応じてネットワーク環境の改善を進めるもの	51,760
43	学校教育課	学校ネットワーク機器更新事業（中学校費）	R8	—	新規	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	整備済みの校内ネットワークやWi-Fiアクセスポイント環境に関して国が示す基準により評価し、必要に応じてネットワーク環境の改善を進めるもの	28,120

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
44	学校教育課	丸ノ内中学校改築事業	R6	R13	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	建築後65～71年が経過し、経年劣化により耐力度不足となる丸ノ内中学校校舎等の改築を行うもの	1,763,060
45	学校教育課	世界とつながる探究の学び充実事業	R8	-	新規	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	中学生のグローバルな見方・考え方の育成につなげるため、ICT等を活用した探究・校務改革支援サービスの導入により探究の学びの高度化を図るもの	25,510
46	学校教育課	学校医療的ケア児支援事業	R8	-	新規	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	小中学校における医療的ケア児への切れ目ない支援体制を整備するため、医療機関へ看護師等の人材供給や支援マネジメントを業務委託するもの	66,000
47	学校給食課	学校給食費負担軽減事業	R5	-	変更	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	子育て世帯の負担軽減を図るため、国が進める公立小学校を対象とした学校給食費の抜本的な負担軽減施策に合わせ、国の基準を超えて発生する保護者負担について公費負担するもの	217,420
48	学校給食課	学校給食センター再整備事業	R3	R14	継続	こども・若者・教育	1-8 全ての世代にわたる食育推進	松本市学校給食センター再整備基本計画に基づき、給食センターの再整備を進めるもの	6,780,320
49	生涯学習課	重要文化財旧松本高等学校校舎整備事業	H24	-	継続	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	適切な保存と市民・観光客による一層の利活用を図るため、保存活用計画に基づき、重要文化財旧松本高等学校校舎を補修・整備するもの	120
50	生涯学習課	コミュニティスクール事業	H30	-	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	地域・保護者・学校などが子どもや地域に対する願いや思いを共有し連携・協働しながら子どもを育てる「地域とともにある学校づくり」を推進するもの	13,030
51	生涯学習課	Mウイング若者の居場所整備事業	R7	R7	新規	こども・若者・教育	1-6 若者が活躍できる環境づくり	多様化するニーズに対応するとともに、誰もが気軽に立ち寄れる魅力ある若者の居場所づくりを進めるため、Mウイング2階フリースペースの高質化及び機能拡充を行うもの	0
52	生涯学習課	公民館等長寿命化事業	R3	-	継続	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	個別施設計画に基づき、公民館施設の中間補修及び長寿命化改修を計画的に進めるもの	521,380

部局 No	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年（R8～R10） 総事業費 （千円）
53	生涯学習課	コミュニティ・スクール（国型モデル校）事業	R5	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	令和5年度から大野川小中学校をモデル校に文科省の提唱する国型コミュニティスクール事業を開始し、国型モデルの検証を行うもの	27,360
54	生涯学習課	地区公民館のフリースペース開放事業	R5	—	変更	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	地区公民館に学習・活動をするためのフリースペースを開設し、学生が集い学ぶ場として開放するもの	22,390
55	中央図書館	中央図書館長寿命化事業	R3	R11	継続	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	図書館サービスの充実を図るため、令和4年度に策定した「松本市図書館未来プラン」に基づき、老朽化に伴う中央図書館の長寿命化改修事業を行うもの	1,519,670
56	中央図書館	スマート図書館事業	R3	—	変更	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	利用者の利便性向上及び事務負担軽減を図るため、図書館システム及びクライアント機器の管理運営を行うとともに、ICタグによる管理を進めるもの	270,640
57	中央図書館	図書館サービス向上事業	R6	—	変更	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	令和4年度に策定した「松本市図書館未来プラン」に基づき、図書館サービスの充実を図るために有識者の助言を受けるとともに、予約資料の受渡しと本の返却ができる図書館サービスポイントを設置し、市民の利便性の向上を図るもの	9,500

松本市中期財政見通しの試算

1 基本的な考え方

- (1) 令和7年度の決算見込み及び令和8年度当初予算を踏まえて、令和12年度までの中期財政見通しについて試算しました。
- (2) この中期財政見通しは、「歳入見込―歳出見込」の差を、「普通建設事業」への支出可能額として、試算したものです。

[試算の前提]

- 経済成長率 民間調査機関及び「政府経済見通し」では、令和9年度以降の見通しは示されておられませんので、令和9年度以降は、R8.1.22 内閣府発「中長期の経済財政に関する試算」の名目GDP成長率過去投影ケースを使用します。
【R8：3.4% R9：1.6% R10：1.2% R11：1.2% R12：1.2%】
- 物価上昇率 民間調査機関及び「政府経済見通し」では、令和9年度以降の見通しは示されておられませんので、令和9年度以降は、R8.1.22 内閣府発「中長期の経済財政に関する試算」の消費者物価上昇率過去投影ケースを使用します。
【R8：1.9% R9：1.4% R10：1.1% R11：1.1% R12：1.1%】
- 会計規模 財政見通しは、普通会計(一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、霊園特別会計)ベースで行い、歳入を会計規模として試算しています。
- その他 この財政見通しは、作成日時点での試算であり、今後の経済動向、制度改正に応じて変動することがあります。

2 財政見通しの概要

(1) 会計規模

令和9年度～令和12年度は、おおむね1,200億円で推移する見込みです。

(2) 普通建設事業費（投資可能額）

令和9年度～令和12年度は、100億円台～120億円台で推移する見込みです。

(3) 実質公債費比率

令和9年度以降、推計期間中は3%台後半～4%台で推移する見込みです。

(4) 経常収支比率

令和9年度～令和12年度は、90%台前半で推移する見込みです。

(5) 市債依存度

令和9年度～令和12年度は7%台～8%台前半で推移する見込みです。

〔歳入〕

市税

令和9年度以降は、経済成長の予測（「中長期の経済財政に関する試算」）による影響などを加味して算定しました。

地方交付税

市税・地方消費税交付金の増減を補完することとして算定しました。

概要

令和7年度の交付額を基準とし、詳細な推計が可能な、公債費、事業費補正、別枠加算分を除いた経常的な財源不足額を固定し、その上で、各種変動要因を加味する形で推計しました。

国・県支出金

経常的経費の国・県補助金は、生活保護費等の扶助費の推移等を踏まえて算定しました。

投資的経費の国・県補助充当率は、令和4年度～令和6年度の平均充当率を、主要事業以外の投資的経費（補助）事業費に乗じて算定しました。（国：39.6% 県：2.9%）

なお、主要事業については、国庫支出金は補助率50%で推計しました。

繰入金

令和4年度以降、毎年度、財政調整基金から前年度法定積立金にあたる分（実質収支の1/2）、地域振興基金から前年度のふるさとまつもと寄附金積立分を繰り入れることとして算定しました。

市債

臨時財政対策債は、令和7年度以降は振替えないものとして試算してあります。

なお、市債全体の借入額は、臨時財政対策債を含め、その年度の元金償還金の範囲内(100%)として算定しました。

- 1 公債費（元金償還）×100%＝起債借入総額…A
- 2 A－臨時財政対策債（政府系借入・交付税措置100%）＝事業債…B
- 3 B×1/2＝財源対策債（政府系借入・交付税措置50%）
- 4 B×1/2＝地域活性化事業債（銀行等借入・交付税措置27%）

この結果を、歳入の「交付税」「起債」、歳出の「公債費」に反映させてあります。

[歳 出]

人 件 費

職員数は、令和7年度以降、行政改革による増減がないものとして見込んでいます。

退職手当は、定年年齢到達者数に、早期退職8名、普通退職5名、会計年度職員3名を加えた人数に対し、令和2年度～令和6年度の平均実績単価×82.26%（全会計に占める普通会計職員の割合）を乗じて算定しました。

（退職手当については、基金を活用して年度間の負担調整を行うため、定年延長分は加味しない。）

扶 助 費

生活保護費は、項目ごとの保護人数の伸率を過去3年平均で推計しました。

障がい者自立支援給付費は担当課による推計値で算定（障がい福祉課分は+6.3%年、こども福祉課分は+15.5%/年）。

公 債 費

市債借入見込額を、政府系10年・民間資金10年に仮区分し、利率は令和7年度以降を政府系1.8%、民間資金2.2%として算定しました。

物 件 費

物価上昇率は、R8.1.22 内閣府発「中長期の経済財政に関する試算」の消費者物価上昇率過去投影ケースを用いて算定しました。

維持補修費

令和9年度以降は、令和4年度～令和6年度の平均実績に、除雪経費2億円を加えて固定

繰 出 金

国民健康保険への特例繰出は考慮していません。

普通建設事業費

歳入をベースに全体の収支を均衡させるため、歳入総額と普通建設事業を除く歳出との差額で算定しました。

松本市中期財政見通しの試算（実施計画第56号）

（単位：百万円） 上段は対前年度伸率%

		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
入	歳	3.4	2.1	△ 0.4	5.4	1.7	1.1	1.1	1.4	0.7
	市 税	37,521	38,318	38,158	40,206	40,900	41,332	41,798	42,374	42,686
	地方交付税	△ 6.4	3.4	10.7	2.3	△ 10.7	0.9	△ 0.2	△ 1.6	△ 1.5
	地方消費税交付金	4.6	△ 0.3	1.1	8.9	10.2	2.5	1.4	1.2	1.2
	6,512	6,491	6,565	7,147	7,873	8,070	8,183	8,281	8,380	
	国県支出金	1.3	△ 5.5	△ 7.6	12.4	10.6	△ 10.8	△ 0.3	1.1	0.2
	27,082	25,586	23,636	26,558	29,378	26,208	26,122	26,417	26,459	
市 債	△ 29.0	△ 16.2	14.0	17.4	45.5	△ 26.2	7.7	4.6	1.7	
7,246	6,071	6,924	8,129	11,828	8,730	9,403	9,838	10,007		
その他	17.7	2.7	8.3	△ 11.5	3.5	△ 19.4	0.3	△ 1.0	△ 0.4	
21,263	21,829	23,645	20,931	21,654	17,460	17,508	17,333	17,271		
計	0.9	△ 0.7	2.0	3.8	5.6	△ 7.6	1.0	0.8	0.3	
115,090	114,286	116,625	121,070	127,796	118,104	119,287	120,251	120,564		
出	歳	1.9	△ 0.1	4.8	9.4	5.3	△ 4.0	2.4	△ 2.0	1.5
	人件費	17,232	17,209	18,043	19,748	20,791	19,957	20,433	20,023	20,320
	扶助費	△ 9.5	1.7	4.8	1.0	△ 2.7	1.9	1.6	1.8	2.1
	22,365	22,735	23,823	24,072	23,413	23,855	24,237	24,677	25,192	
	公債費	△ 0.7	△ 0.8	△ 5.1	△ 0.3	2.9	7.1	8.5	5.4	2.5
	8,987	8,914	8,463	8,434	8,676	9,291	10,077	10,621	10,891	
	物件費	13.1	△ 9.6	4.6	11.8	9.2	2.7	1.5	1.5	2.0
	17,847	16,142	16,877	18,865	20,597	21,145	21,458	21,789	22,217	
補助費等	7.5	△ 3.0	△ 6.4	15.3	5.0	0.6	2.6	1.9	△ 0.4	
12,660	12,283	11,499	13,253	13,915	14,003	14,372	14,641	14,583		
普通建設事業費	4.3	△ 11.5	12.1	10.3	35.0	△ 40.5	△ 9.2	△ 1.8	△ 10.3	
14,593	12,913	14,480	15,977	21,565	12,838	11,655	11,444	10,267		
その他	△ 1.2	10.8	0.6	1.4	△ 9.1	△ 9.7	0.2	0.0	0.2	
18,318	20,303	20,431	20,720	18,840	17,014	17,056	17,055	17,095		
計	0.9	△ 1.3	2.8	6.6	5.6	△ 7.6	1.0	0.8	0.3	
112,002	110,499	113,617	121,070	127,796	118,104	119,287	120,251	120,564		
市債依存度	6.3	5.3	5.9	6.7	9.3	7.4	7.9	8.2	8.3	
減税補てん、臨財債を除く	4.2	4.1	5.4	6.7	9.3	7.4	7.9	8.2	8.3	
	2,371	1,395	676	0	0	0	0	0	0	
市債残高	71,440	68,748	67,382	67,325	70,894	70,894	70,894	70,894	70,894	
基金残高	35,707	35,734	36,478	37,312	34,569	34,517	34,620	34,723	34,826	
実質公債費比率	3.4	3.6	3.6	3%台後半	3%台後半	4%台	4%台	4%台	4%台	
経常収支比率	86.9	87.8	86.9	80%台後半	90%台前半	90%台前半	90%台前半	90%台前半	90%台前半	